

内外経済動向

2023年4月

IMF世界経済見通し（2023年4月公表）

- IMFの最新の世界経済見通しで、**2023年の成長率は、金融不安や高インフレ、ウクライナ侵攻の影響などから前回公表(1月)の2.9%から2.8%へ下方修正**。今後、**金融不安が悪化すれば、急激な景気後退につながる**と懸念していると指摘した。
- IMFのチーフエコノミスト、ピエール・オリヴィエ・グランシャ氏は、**インフレ率は緩やかに低下しているが、経済成長は過去最低の水準にあり、最近の銀行の不安定性により金融リスクが増大している**と指摘した。

2022年成長率 (2023年4月)	2023年成長率見通し				2024年 成長率見通し (2023年4月)
		IMF		(参考) OECD (2023年3月)	
		(2023年1月)	(2023年4月)		
3.4%	世界	2.9%	↓ 2.8%	2.6%	3.0%
2.7%	先進国	1.2%	↑ 1.3%	-	1.4%
1.1%	日本	1.8%	↓ 1.3%	1.4%	1.0%
2.1%	米国	1.4%	↑ 1.6%	1.5%	1.1%
3.5%	ユーロ圏	0.7%	↑ 0.8%	0.8%	1.4%
1.8%	ドイツ	0.1%	↓ ▲0.1%	0.3%	1.1%
4.0%	英国	▲0.6%	↑ ▲0.3%	▲0.2%	1.0%
4.0%	新興国・ 途上国	4.0%	↓ 3.9%	-	4.2%
3.0%	中国	5.2%	→ 5.2%	5.3%	4.5%
6.8%	インド	6.1%	↓ 5.9%	5.9%	6.3%
▲2.1%	ロシア	0.3%	↑ 0.7%	▲2.5%	1.3%

(資料) IMF「World Economic Outlook」(April 11, 2023)、OECD「Economic Outlook」(March 2023) ※(2023年1月見通しと比較して)↑:上方修正、↓:下方修正、→:横ばい。

アジア新興国の成長率見通し（アジア開発銀行）

- 中国の経済活動の再開などにより、**アジア新興国全体の2023年と2024年の経済成長率は4.8%となり、2022年の4.2%から改善**を予測。しかし、新興国では多額の債務が積み上がっており、**金融引き締め長期化による金融安定リスクの増大に留意**する必要があると指摘。
- **中国は、ゼロコロナの解除に伴う家計需要の回復により2023年に回復し、24年には回復が緩やか**になる見通し。ADBは、**長期的な潜在成長率を高めることが課題**であり、構造改革が必要と指摘。

国名	実績		見通し	
	2021	2022	2023	2024
アジア新興国全体	7.2%	4.2%	4.8%	4.8%
中国	8.4%	3.0%	5.0%	4.5%
台湾	6.5%	2.5%	2.0%	2.6%
韓国	4.1%	2.6%	1.5%	2.2%
タイ	1.5%	2.6%	3.3%	3.7%
ベトナム	2.6%	8.0%	6.5%	6.8%
インドネシア	3.7%	5.3%	4.8%	5.0%
マレーシア	3.1%	8.7%	4.7%	4.9%
シンガポール	8.9%	3.6%	2.0%	3.0%
インド	9.1%	6.8%	6.4%	6.7%

日本經濟

米**国**經濟

中**国**經濟

欧**州**經濟

4月月例経済報告の概要（4/25公表）

<総括判断>（据え置き）

今月

景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

（本年3月） 景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

（本年1・2月） 景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

（昨年7～12月） 景気は、緩やかに持ち直している。

<先行き>（先月から変更なし）

今月

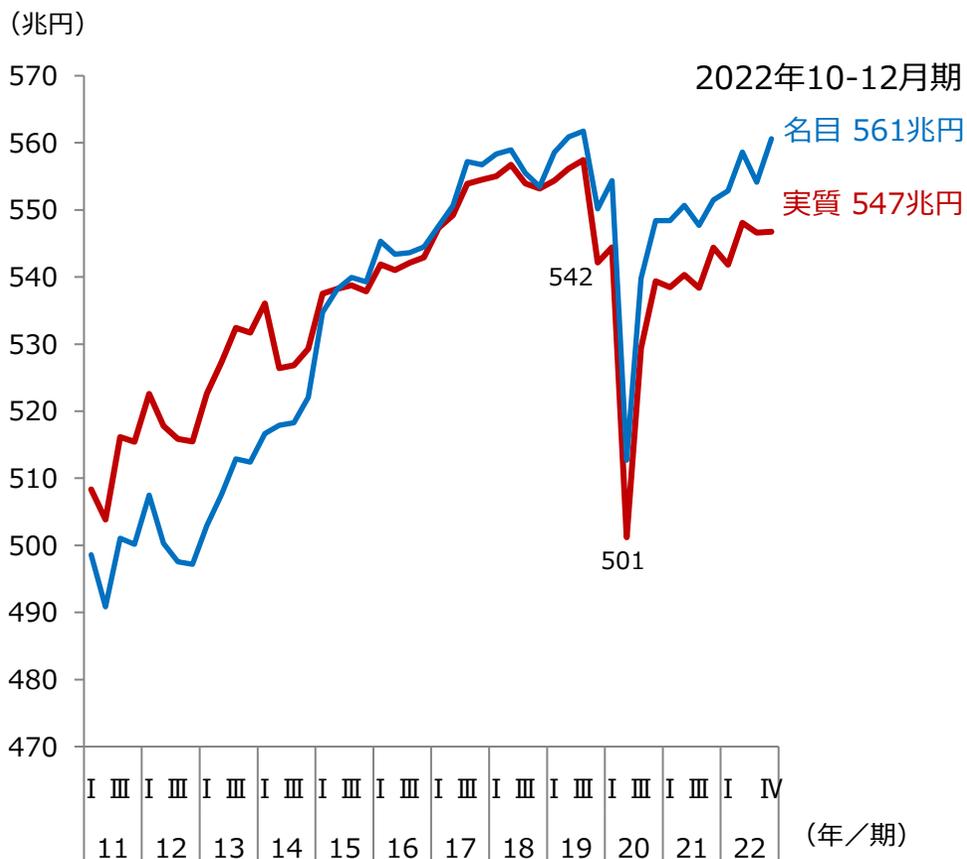
先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。

ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

GDP

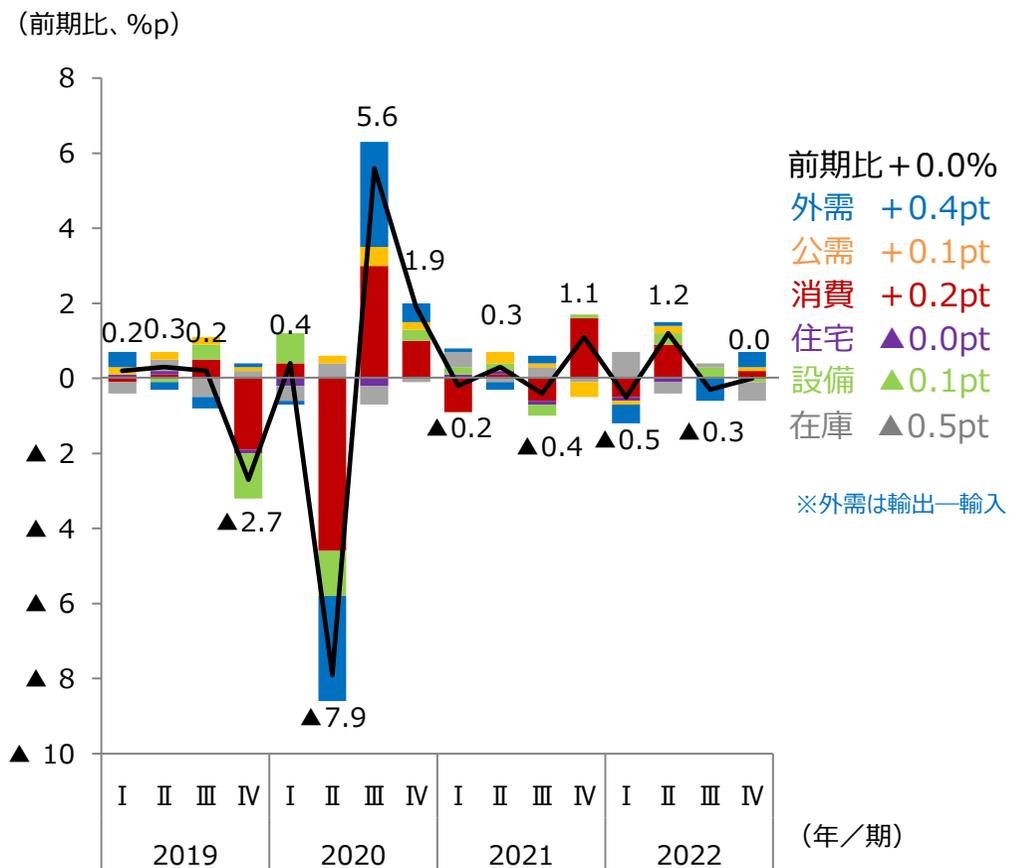
- 22年10-12月期実質GDP2次速報は、民間最終消費支出の下方改定等により、**前期比+0.0%（年率+0.1%）**と、1次速報（前期比+0.2%、年率+0.6%）から下方改定。
- 実質で547兆円、名目で561兆円。

GDPの推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」2023年3月9日公表 2022年10-12月期（2次速報）

実質GDPの変動要因



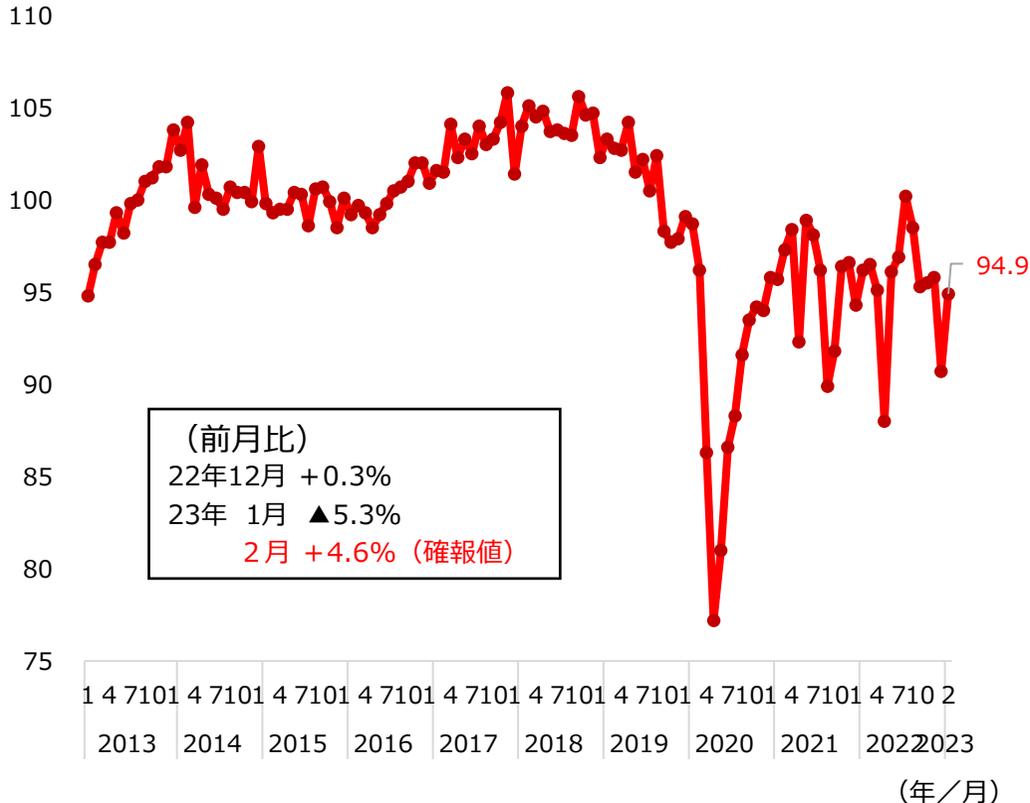
(資料) 内閣府「国民経済計算」2023年3月9日公表 2022年10-12月期（2次速報）

生産

- 23年2月は、前月比+4.6%と2ヶ月ぶりの上昇。供給制約の緩和等により、前月大きく低下した輸送機械や生産用機械（半導体製造装置など）などを中心に上昇。
- 23年2月の生産の基調判断は、「弱含み」（判断据え置き）。

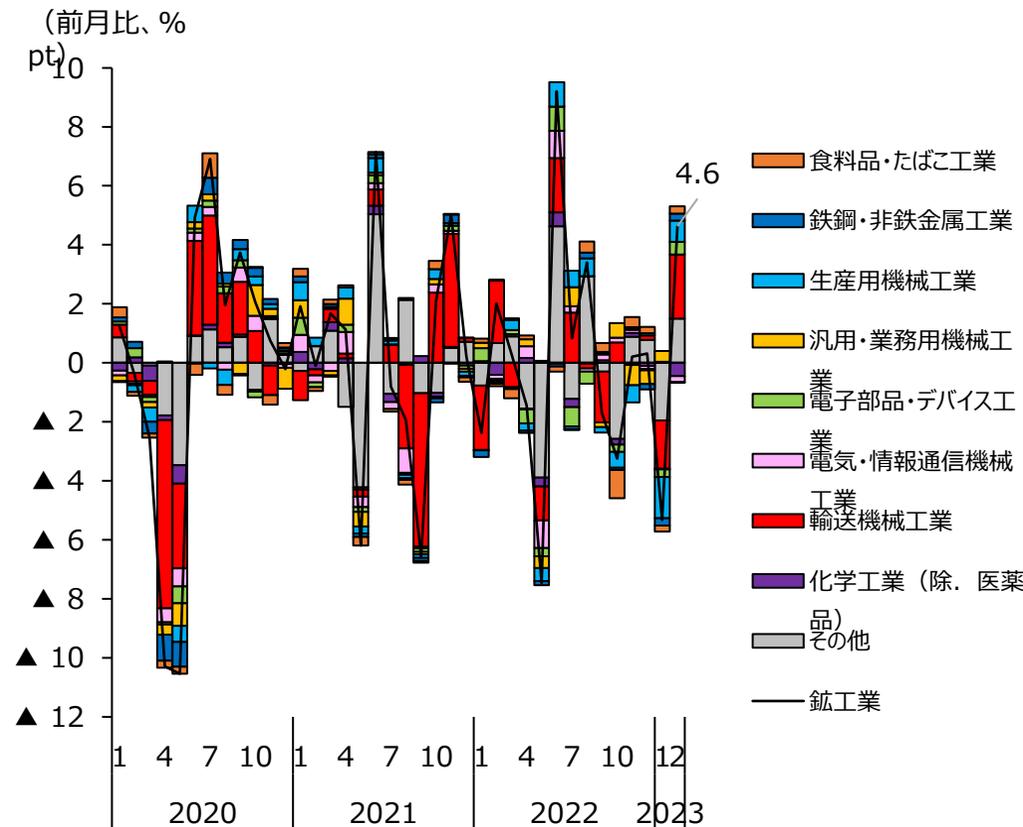
鉱工業指数の推移

(2015年=100、
季調済)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」2022年4月19日確報公表

変動要因（業種別）

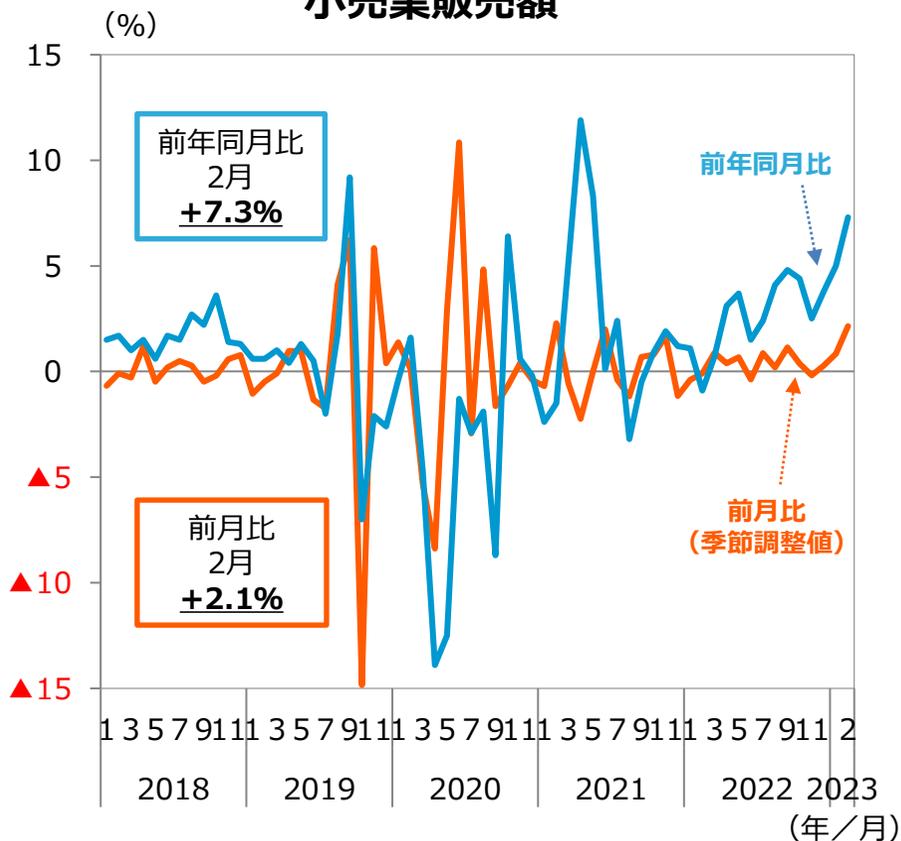


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」2022年4月19日確報公表

消費①

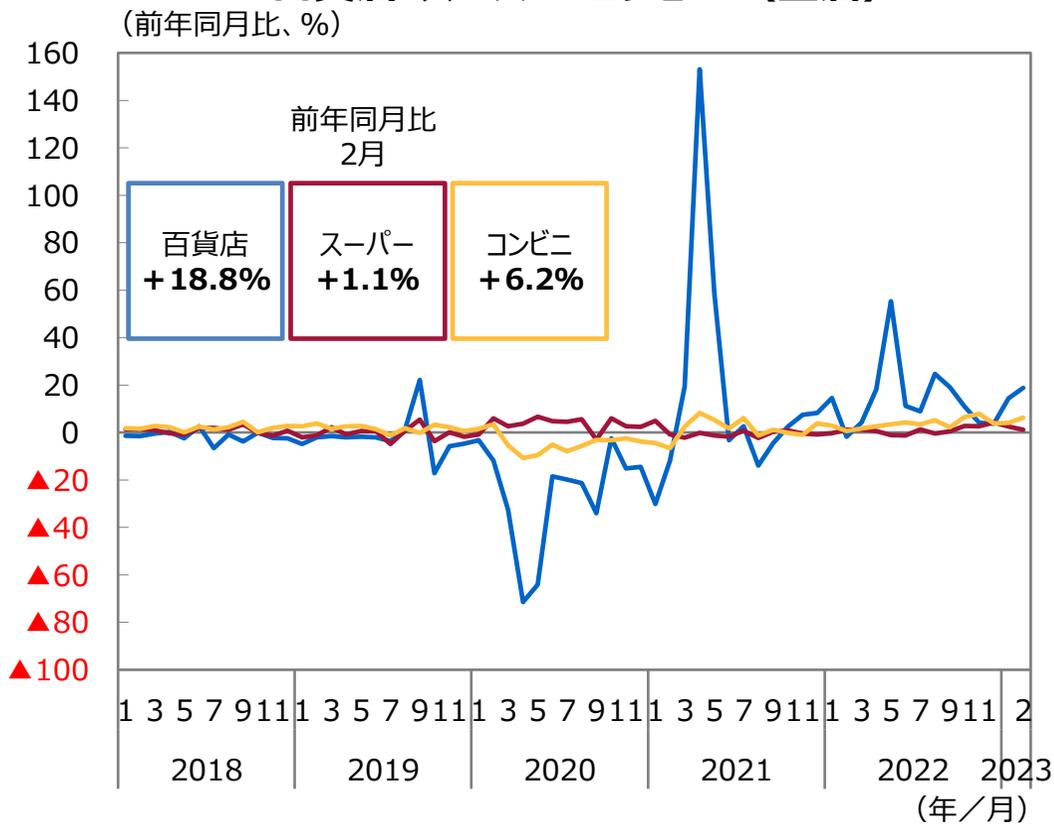
- 23年2月の小売業販売額は、12兆3640億円。前年同月比は+7.3%で12か月連続の増加となり、前月比は+2.1%で3か月連続の増加となった。
- 主要な業態である百貨店、コンビニ、スーパーは、いずれも前年同月比でプラスとなった。

小売業販売額



(資料) 経済産業省「商業動態統計」(確報) 2023年4月17日公表

百貨店・スーパー・コンビニ (全店)



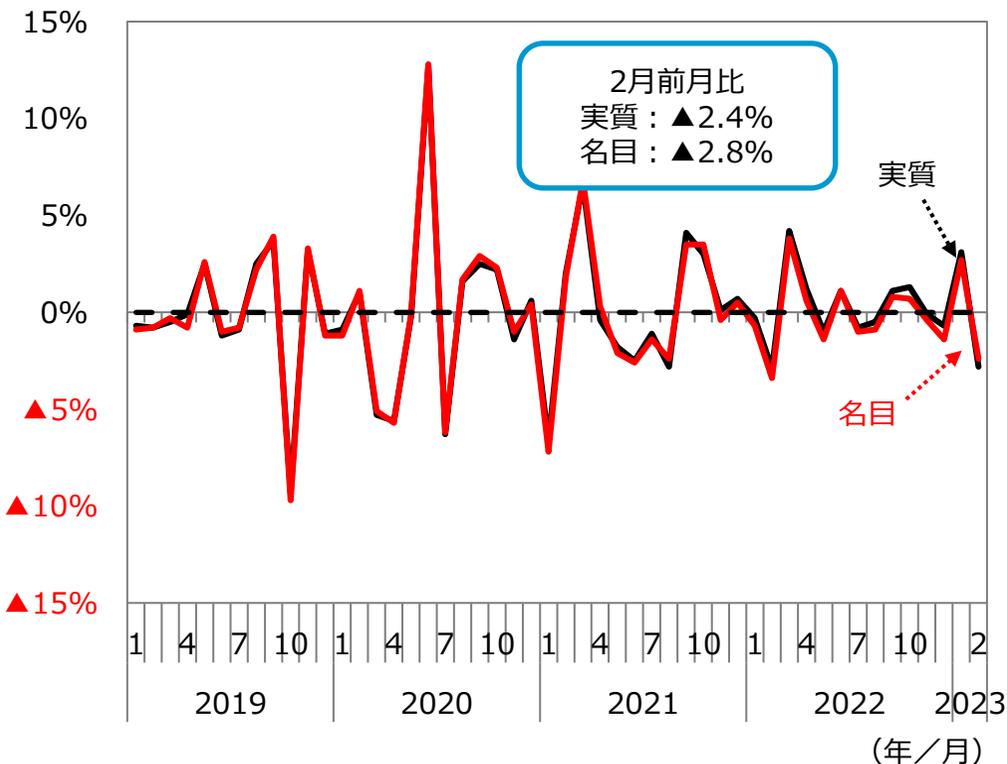
(資料) 経済産業省「商業動態統計」(確報) 2023年4月17日公表

消費②

- 23年2月の実質家計消費支出は前月比▲2.4%と、2か月ぶりのマイナス（前年同月比は+1.6%と4か月ぶりのプラス）。なお、名目家計消費支出は前月比▲2.8%（前年同月比は+5.6%）。
- 消費者マインドは、22年以降悪化傾向にあったが、直近4ヶ月は上昇。

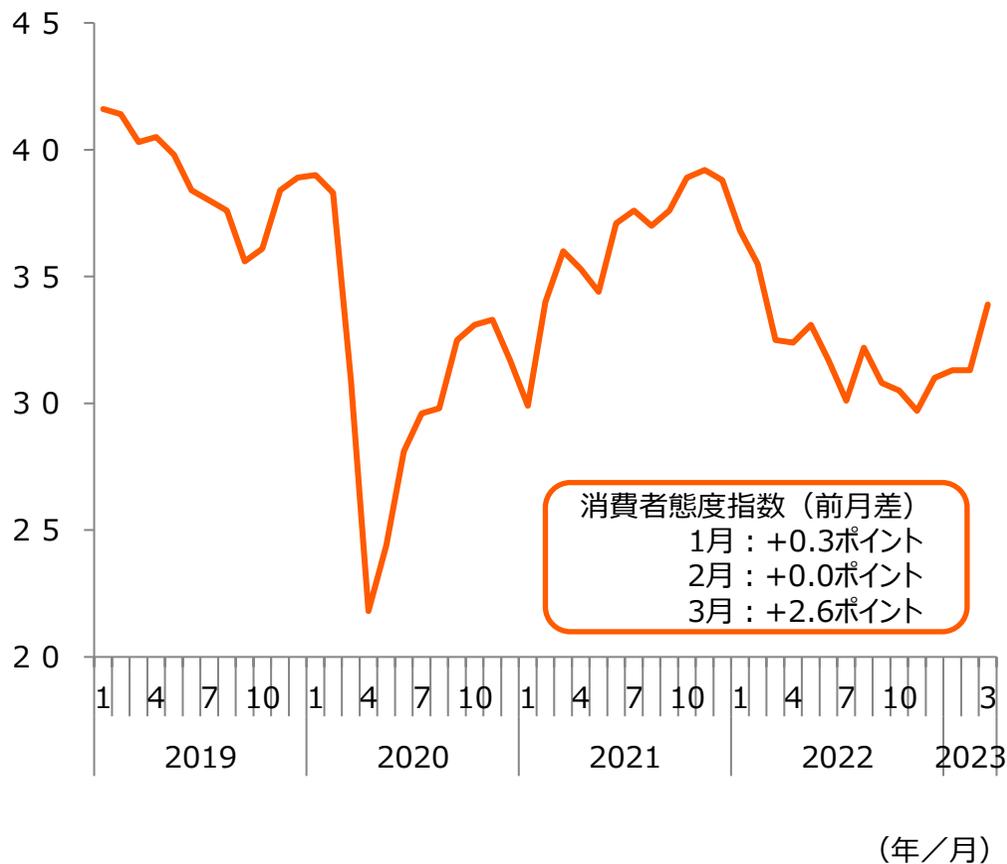
家計消費支出の推移

（前月比・季節調整値・二人以上の世帯）



（資料）総務省「家計調査」2023年4月7日公表

消費者態度指数（二人以上世帯・季節調整値）



（資料）内閣府「消費動向調査」2023年4月10日公表

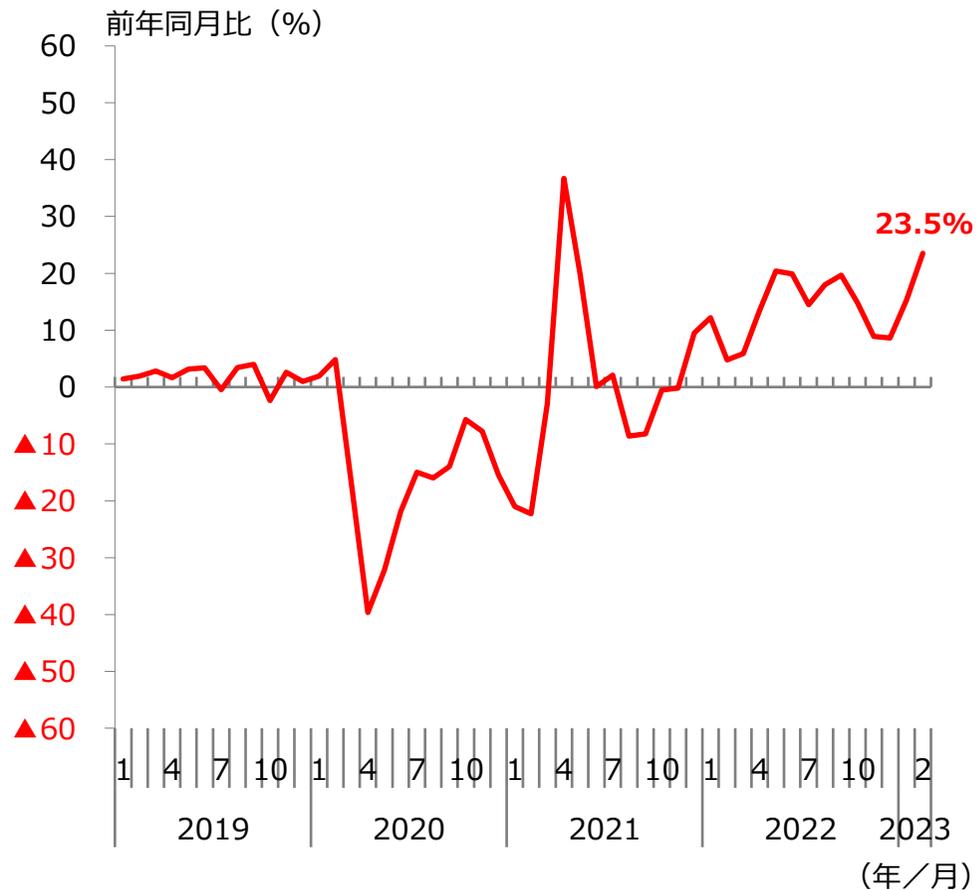
消費③

- 23年3月の新車販売台数は47.8万台。前年同月比は、+12.1%と7か月連続のプラス。
- 23年2月の外食売上高は前年同月比+23.5%のプラス。

新車販売台数（乗用車計）



外食売上高



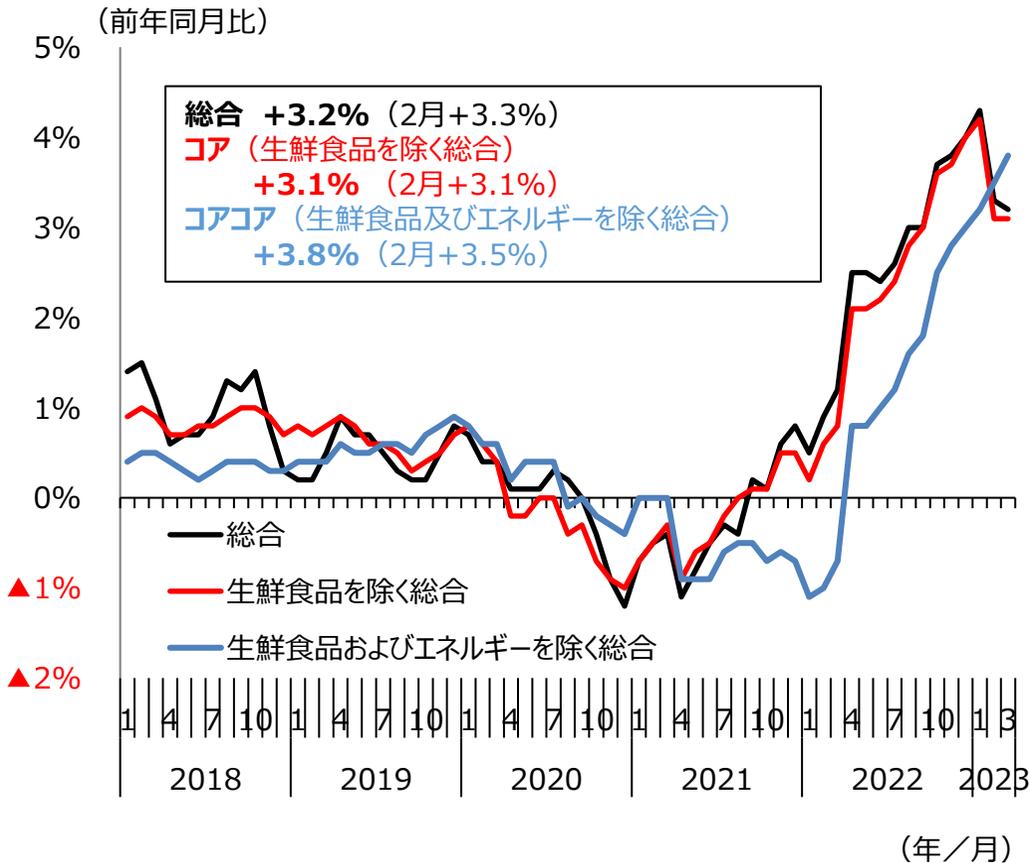
(資料) 日本自動車販売協会連合会「車種別販売台数」2023年4月3日公表
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 新車販売台数」2023年4月3日公表

(資料) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」2023年3月27日公表

物価①

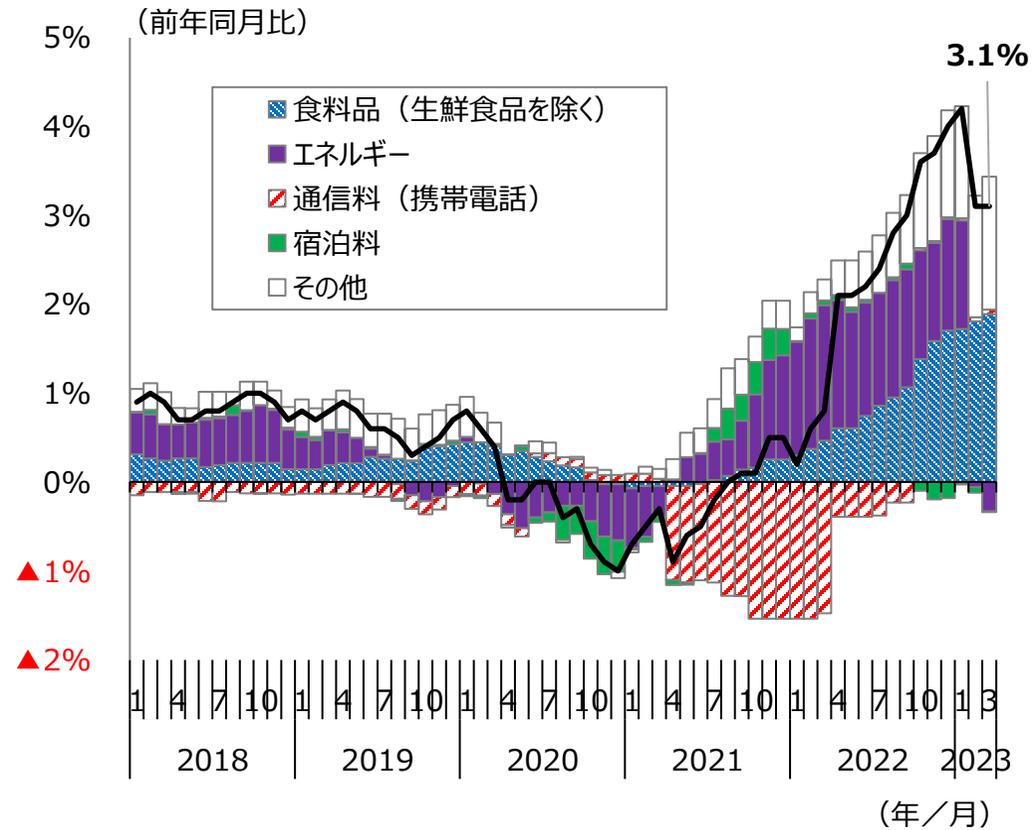
- 23年3月の消費者物価指数（総合）は前年同月比+3.2%、生鮮食品を除く総合（コア）は同+3.1%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア）は同+3.8%となった。

消費者物価指数の推移



(資料) 総務省「消費者物価指数」 2023年4月21日公表

生鮮食品を除く総合の寄与分解

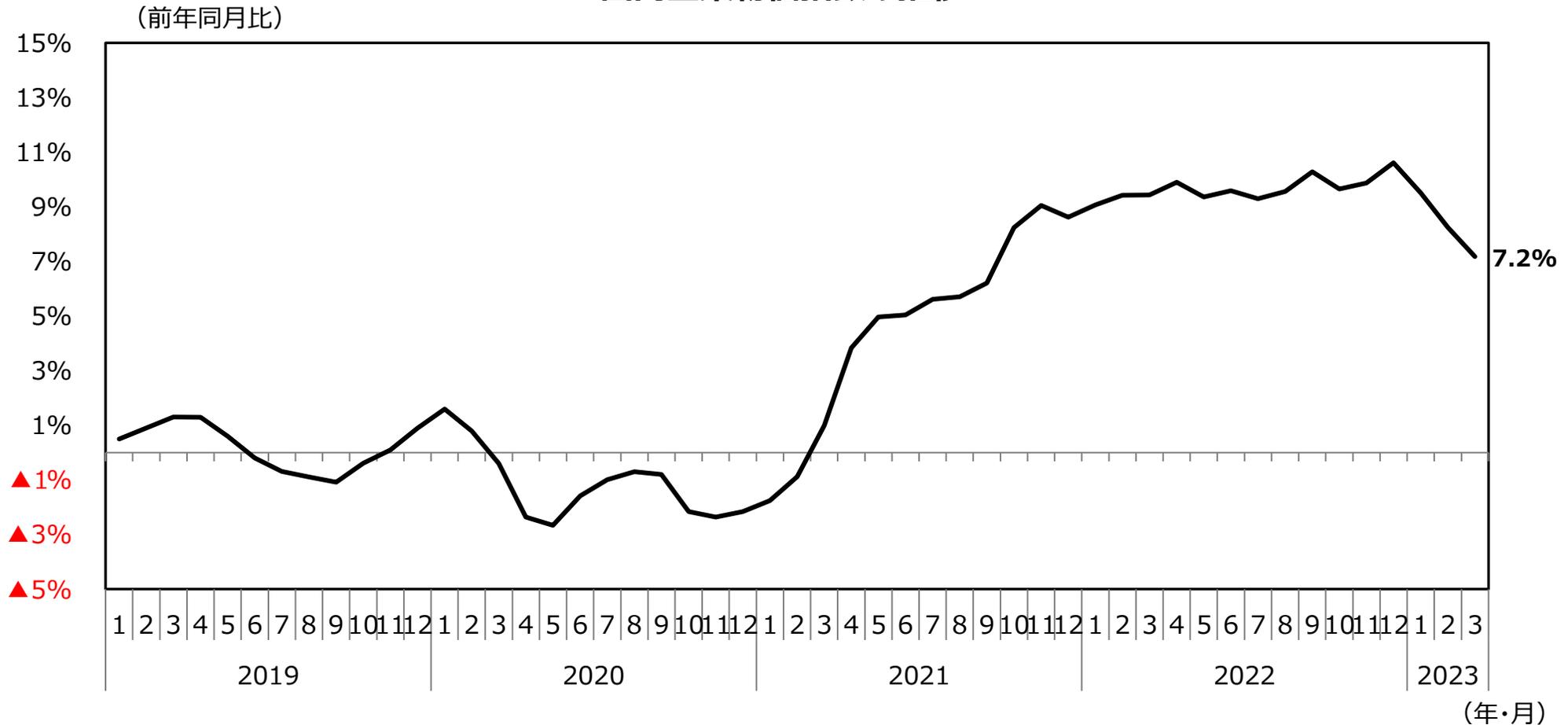


(資料) 総務省「消費者物価指数」 2023年4月21日公表

物価②

- 23年3月の国内企業物価指数は前年同月比+7.2%（23年2月：同+8.3%）と、伸びの鈍化は政府の電気代・都市ガス代負担軽減策によるもの。

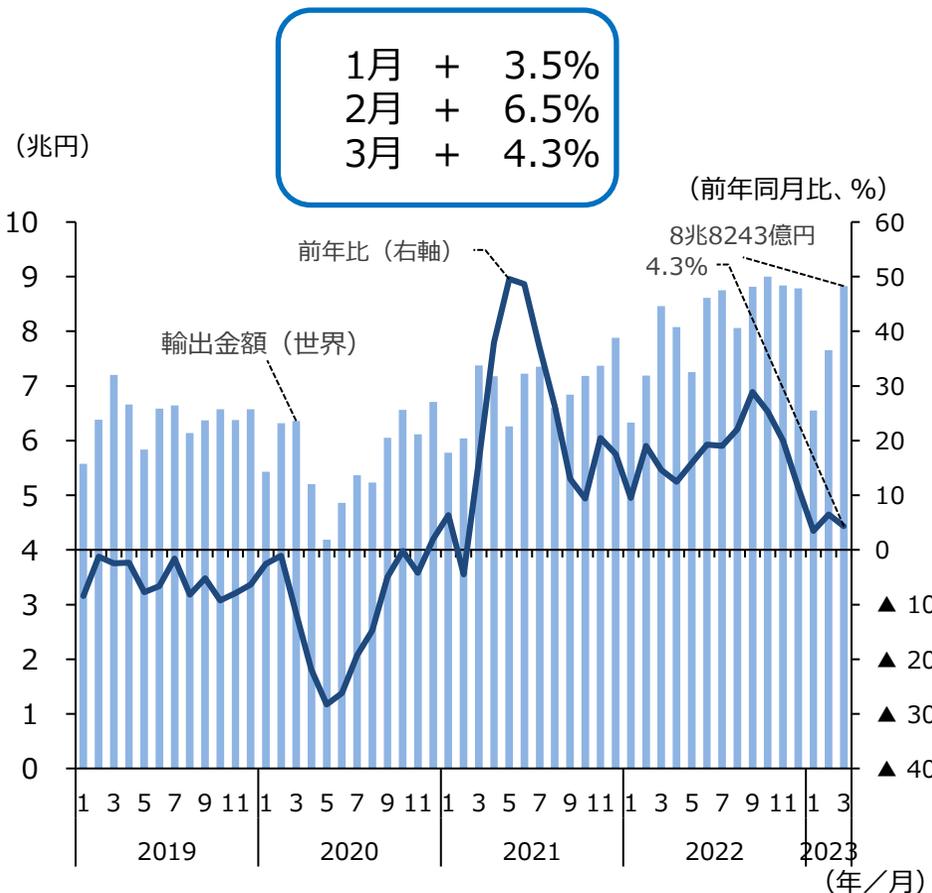
国内企業物価指数の推移



輸出

- 2023年3月の輸出金額（8兆8243億円）は前年同月（8兆4585億円）比+4.3%と25か月連続の増加。
- 実質輸出は前月比+1.0%と2か月連続の増加。

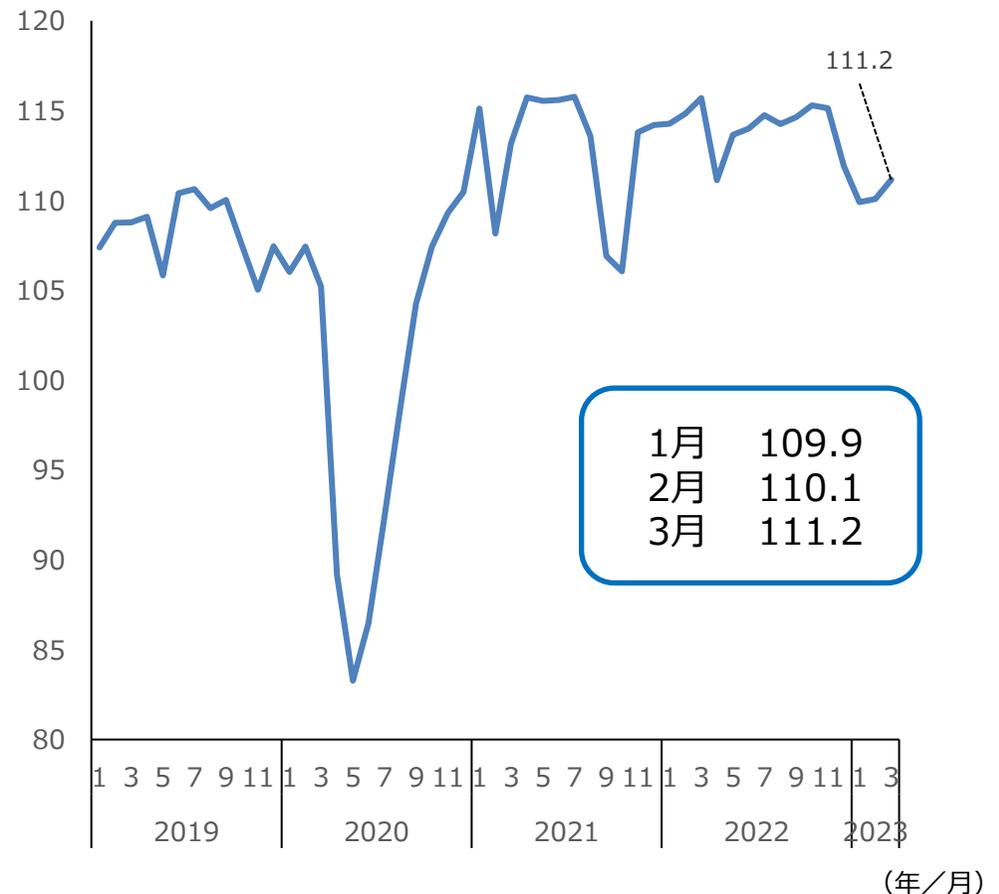
輸出金額の推移



(資料) 財務省「貿易統計」2023年4月20日公表 2023年3月分 (速報)

(2020年 = 100)

実質輸出の推移

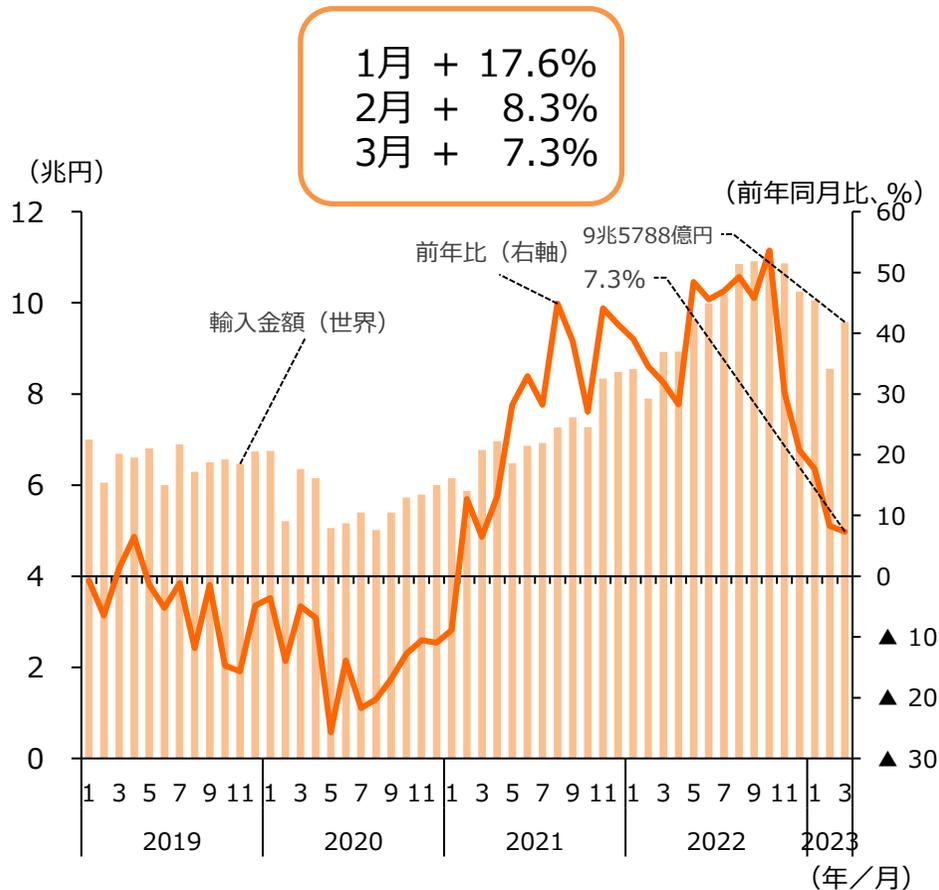


(資料) 日本銀行「実質輸出入の動向」2023年4月20日公表 2023年3月分

輸入

- 2023年3月の輸入金額（9兆5788億円）は前年同月（8兆9234億円）比+7.3%と26か月連続の増加。
- 実質輸入は前月比+2.1%と2か月ぶりの増加。

輸入金額の推移



(資料) 財務省「貿易統計」2023年4月20日公表 2023年3月分 (速報)

実質輸入の推移



(資料) 日本銀行「実質輸出入の動向」2023年4月20日公表 2023年3月分

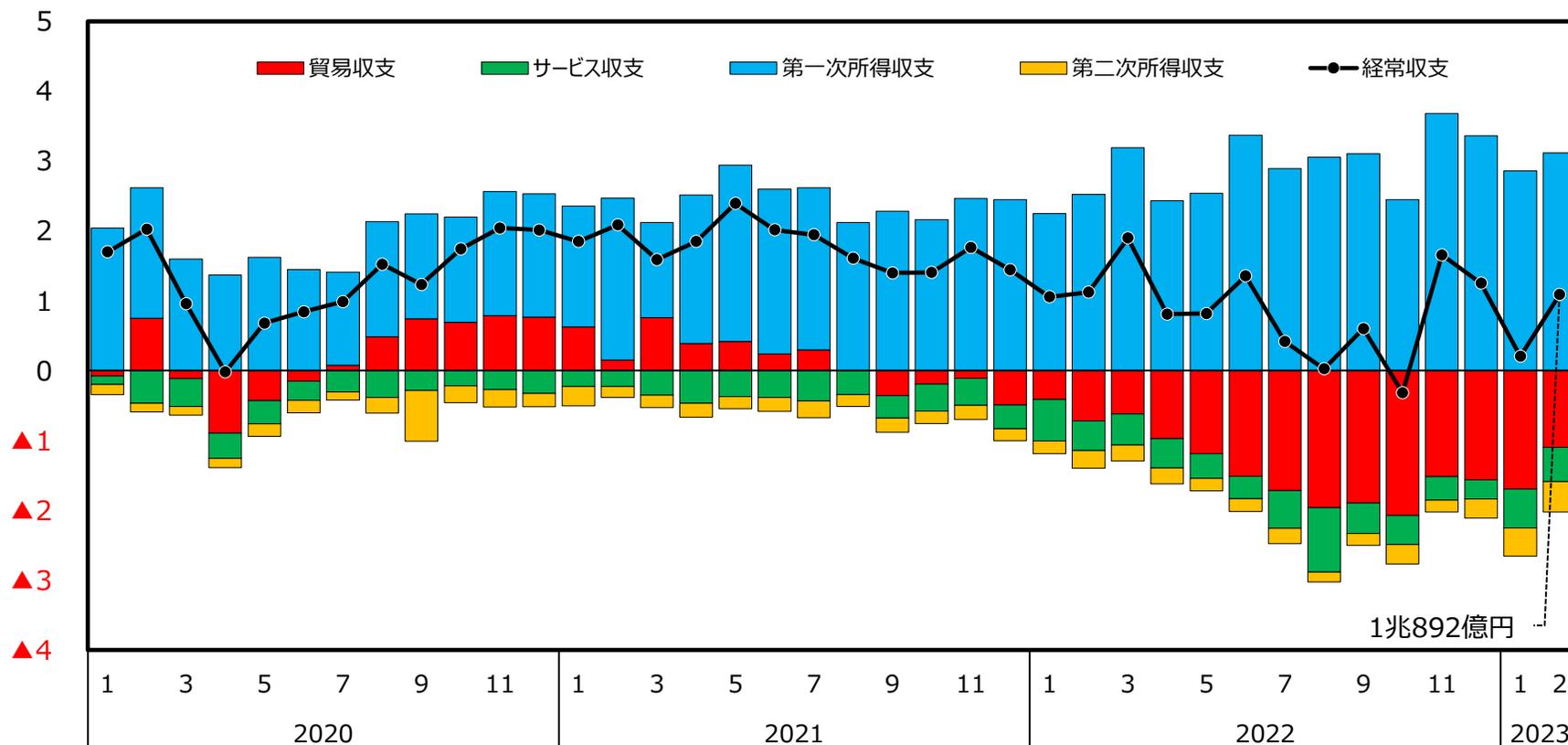
経常収支

- 23年2月の経常収支（季節調整値）は+1兆892億円と、4か月連続の黒字。
- 内訳項目をみると、貿易収支は赤字が縮小し、第一次所得収支※は黒字が拡大した。

※対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。

経常収支の推移（季節調整値）

(兆円)



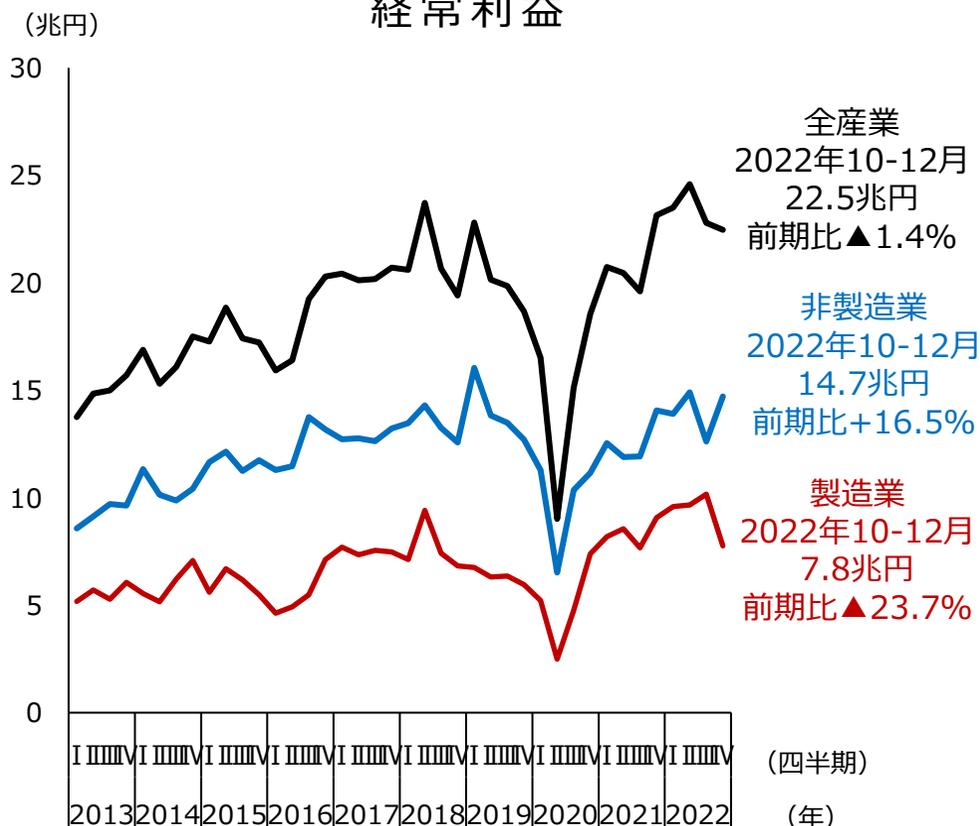
(資料) 財務省「国際収支状況」2023年4月10日公表 2023年2月分（速報）

(月・年)

企業収益 業況判断

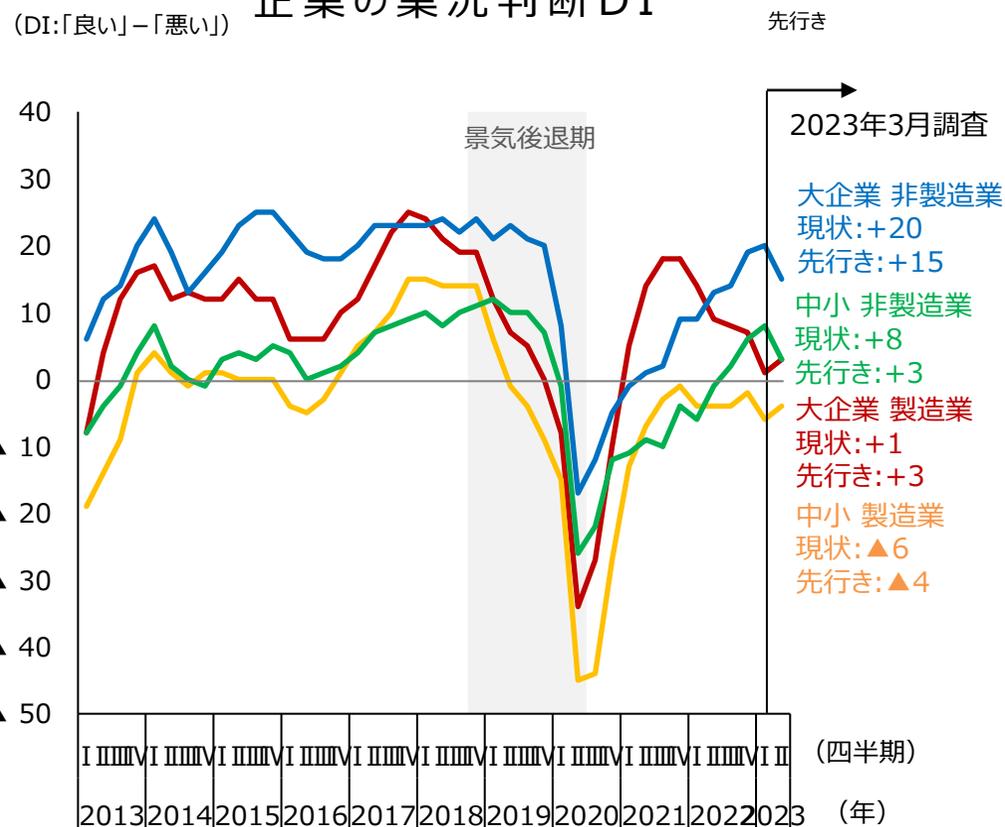
- 2022年10-12月期の経常利益は、全規模全産業で22.5兆円(前期比▲1.4%)と2四半期連続の減益。製造業は同▲23.7%と5四半期ぶりの減益となった一方、非製造業は同+16.5%と2四半期ぶりの増益。
- 足下の業況は、いずれの規模においても製造業が悪化した一方で、非製造業は改善となった。先行きは、いずれの規模においても製造業では改善が見込まれる一方で、非製造業では悪化が見込まれる。

経常利益



(資料) 財務省「法人企業統計季報」3月2日公表
(注) 季節調整済系列
金融業、保険業を除く。

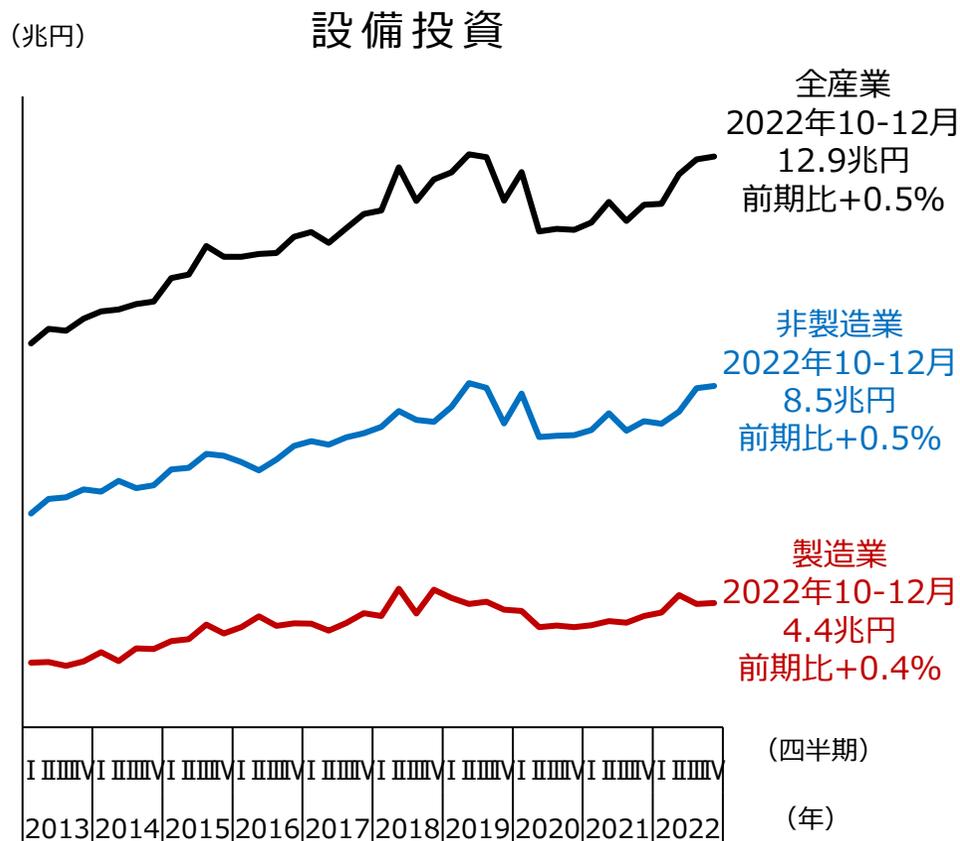
企業の業況判断DI



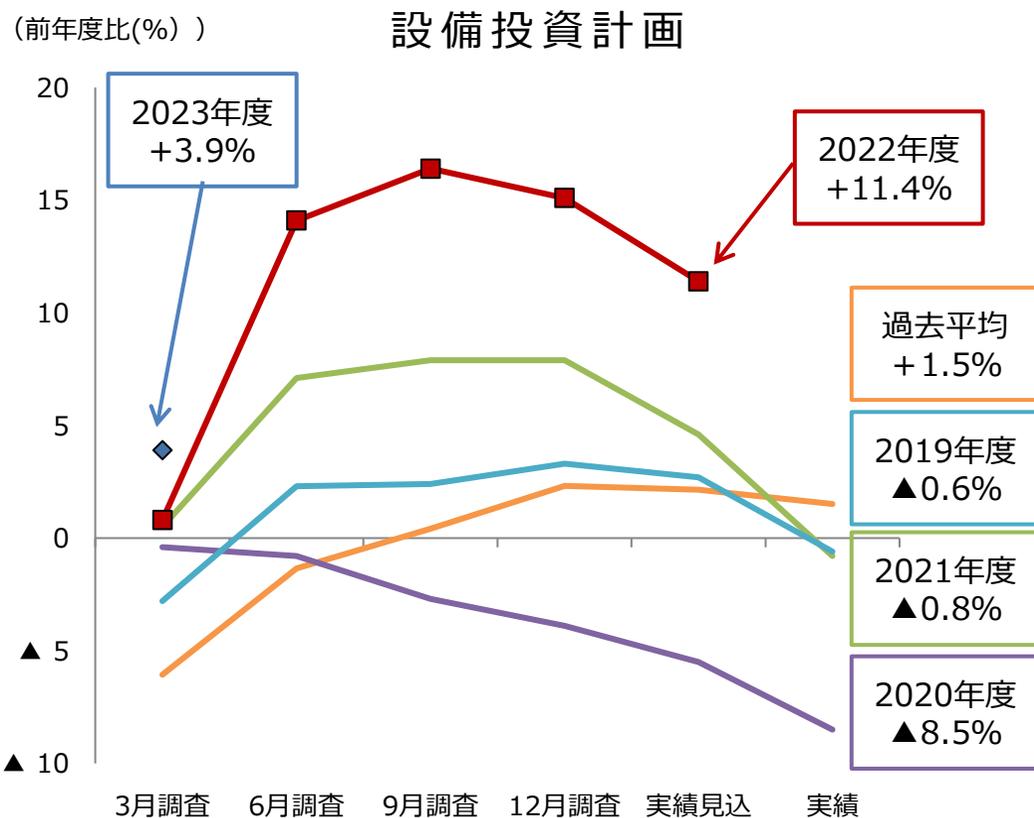
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」4月3日公表

設備投資

- 22年10-12月期の設備投資は、全産業で12.9兆円（前期比+0.5%）と、5 四半期連続の増加。製造業は同+0.4%と2 四半期ぶりの増加となり、非製造業は同+0.5%と3 四半期連続の増加となった。
- 22年度の設備投資計画(23年3月調査時点)は、全規模全産業で前年度比+11.4%と、前回調査(同+15.1%)から下方修正されたものの、高い水準を維持。また、2023年度も例年と比較して強めの計画。



(資料) 財務省「法人企業統計季報」3月2日公表
(注) 季節調整済系列
金融業、保険業を除く。ソフトウェアを含む。

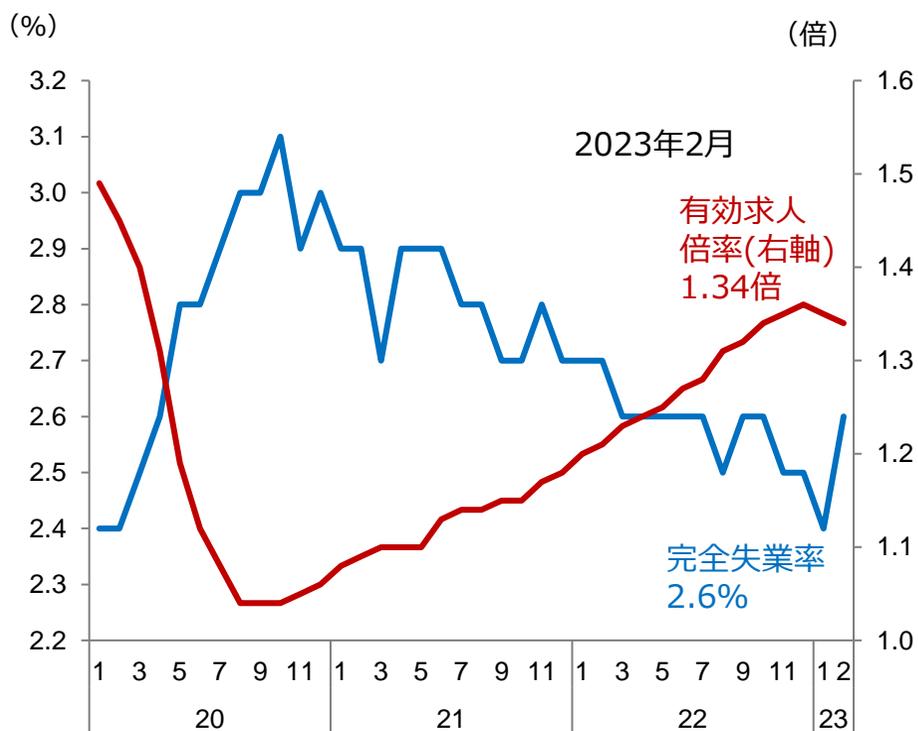


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」4月3日公表
(注) 「過去平均」は、1982年度～2018年度の平均値。
土地投資額を含み、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含まない。

雇用

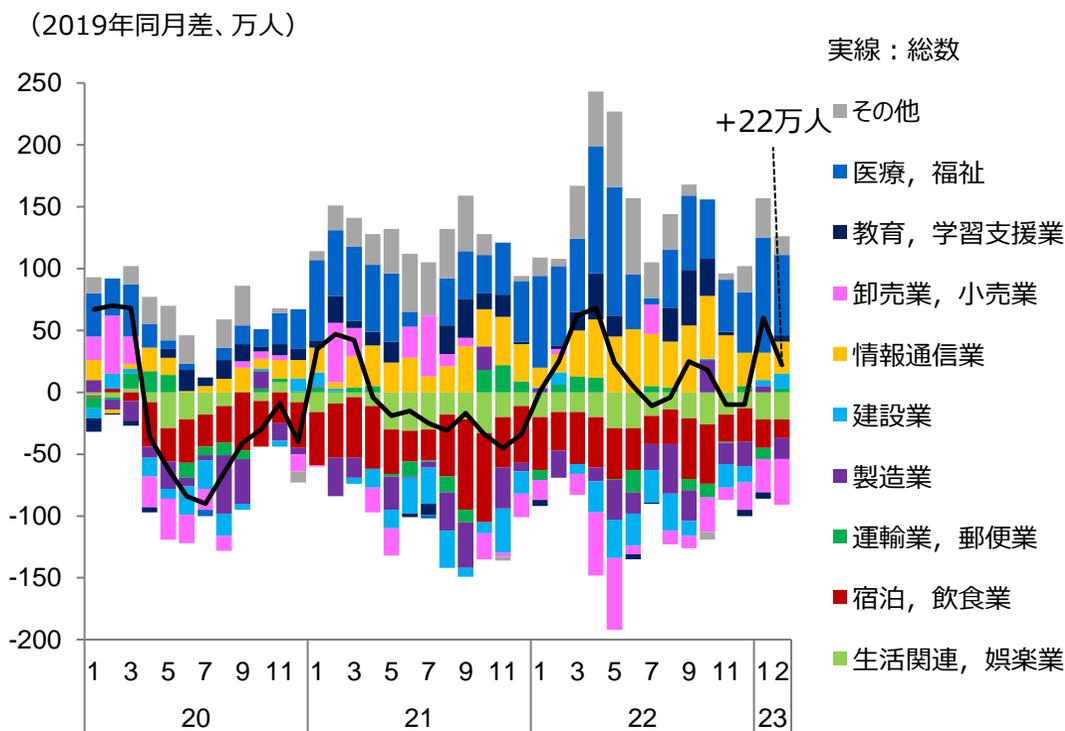
- 23年2月の完全失業率は2.6%と5か月ぶりに上昇。有効求人倍率は1.34倍と前月から低下。
- 23年2月の雇用者数は、19年同月差で+22万人。産業別では、足下で医療、福祉がコロナ前との比較で増加。

失業率・有効求人倍率



(資料) 総務省「労働力調査」(季節調整値) 2023年3月31日公表、
厚生労働省「一般職業紹介状況」(季節調整値) 2023年3月31日公表

雇用者数の増減 (産業別)

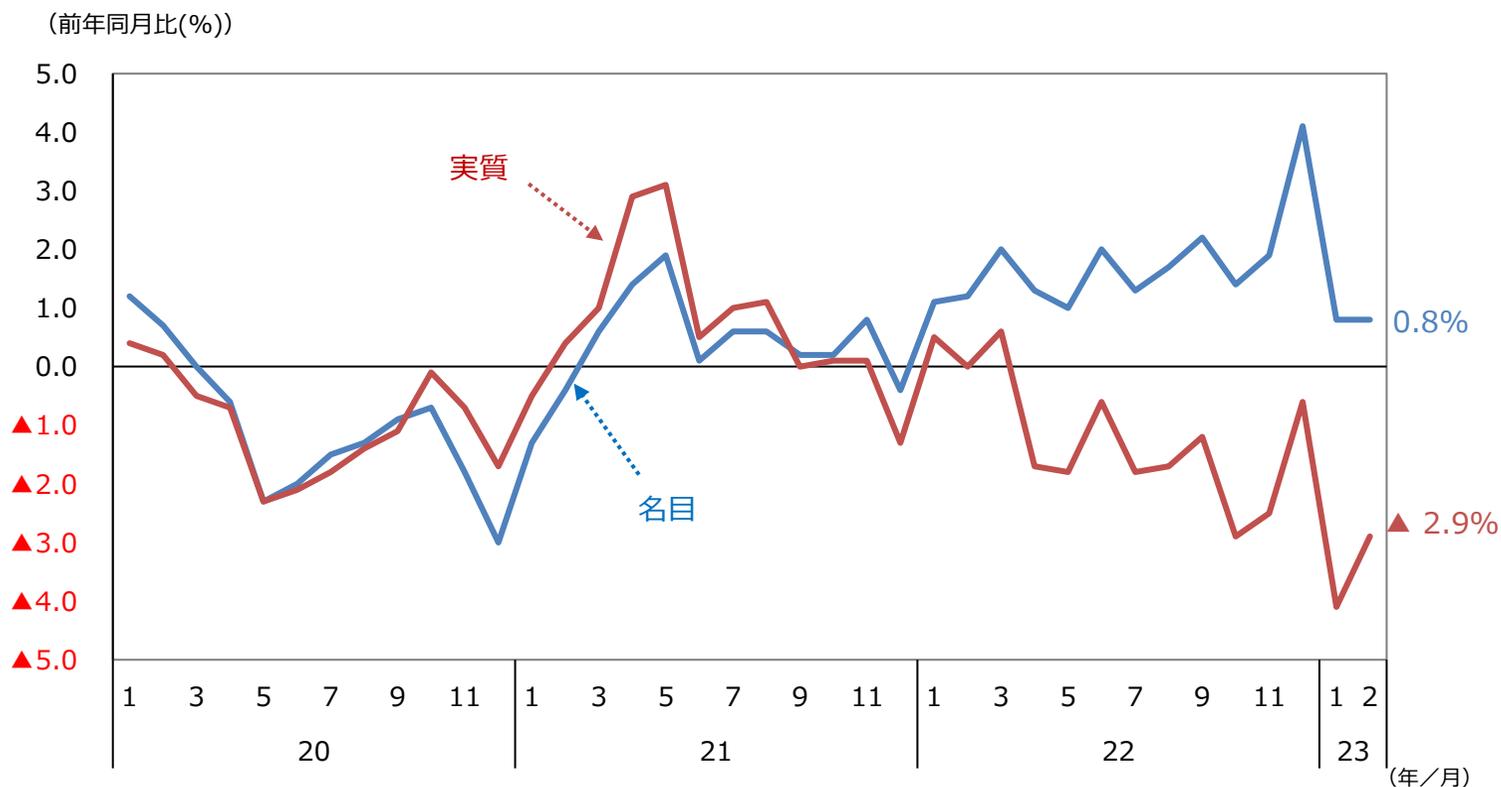


(資料) 総務省「労働力調査」 2023年3月31日公表

賃金

- 23年2月の名目賃金は前年同月比+0.8%、実質賃金は前年同月比▲2.9%。
- 実質賃金は、電気・ガス代の負担軽減策により2月の物価上昇率（持家の帰属家賃を除く総合）が低下したことで、前月からマイナス幅が縮小したものの、11か月連続のマイナス圏。

名目賃金と実質賃金（現金給与総額）



日本經濟

美国經濟

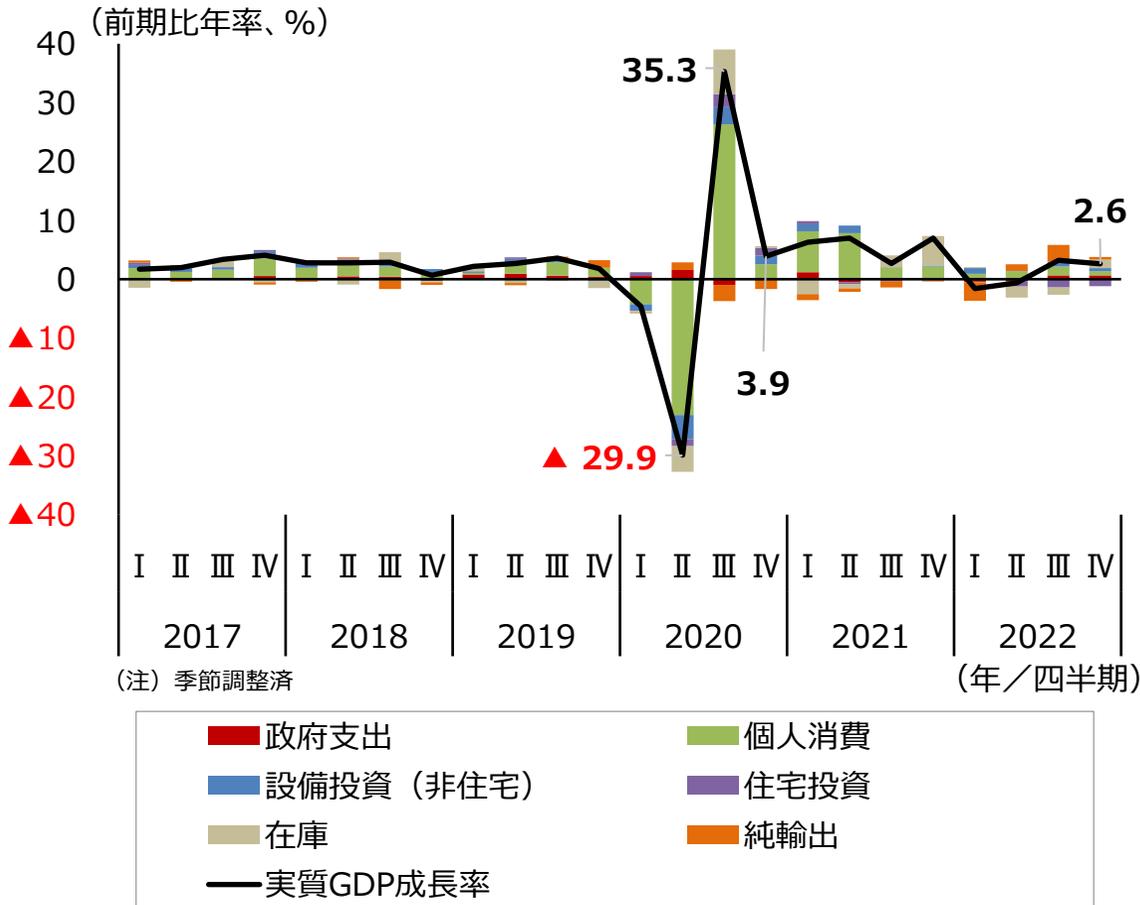
中国經濟

欧州經濟

米国 GDP

- 22年10-12月期実質GDP成長率（確報値）は、前期比年率+2.6%と2四半期連続のプラス成長となった。住宅投資がマイナス寄与となったものの、在庫投資、輸入等がプラス寄与となり、全体を押し上げた。

米国実質GDP寄与度（需要項目別）



(資料) 米商務省「GDP統計（確報値）」2023年3月31日公表

需要項目別・成長率

(前期比年率)

	7-9月期	10-12月期 確報値	増減
実質GDP	3.2	2.6	▲ 0.6
個人消費	2.3	1.0	▲ 1.3
設備投資	6.2	4.0	▲ 2.2
住宅投資	▲ 27.1	▲ 25.1	2.0
輸出	14.6	▲ 3.7	▲ 18.3
輸入	▲ 7.3	▲ 5.5	1.8
政府支出	3.7	3.8	0.1

(資料) 米商務省「GDP統計（確報値）」2023年3月31日公表

需要項目別・寄与度

(前期比年率)

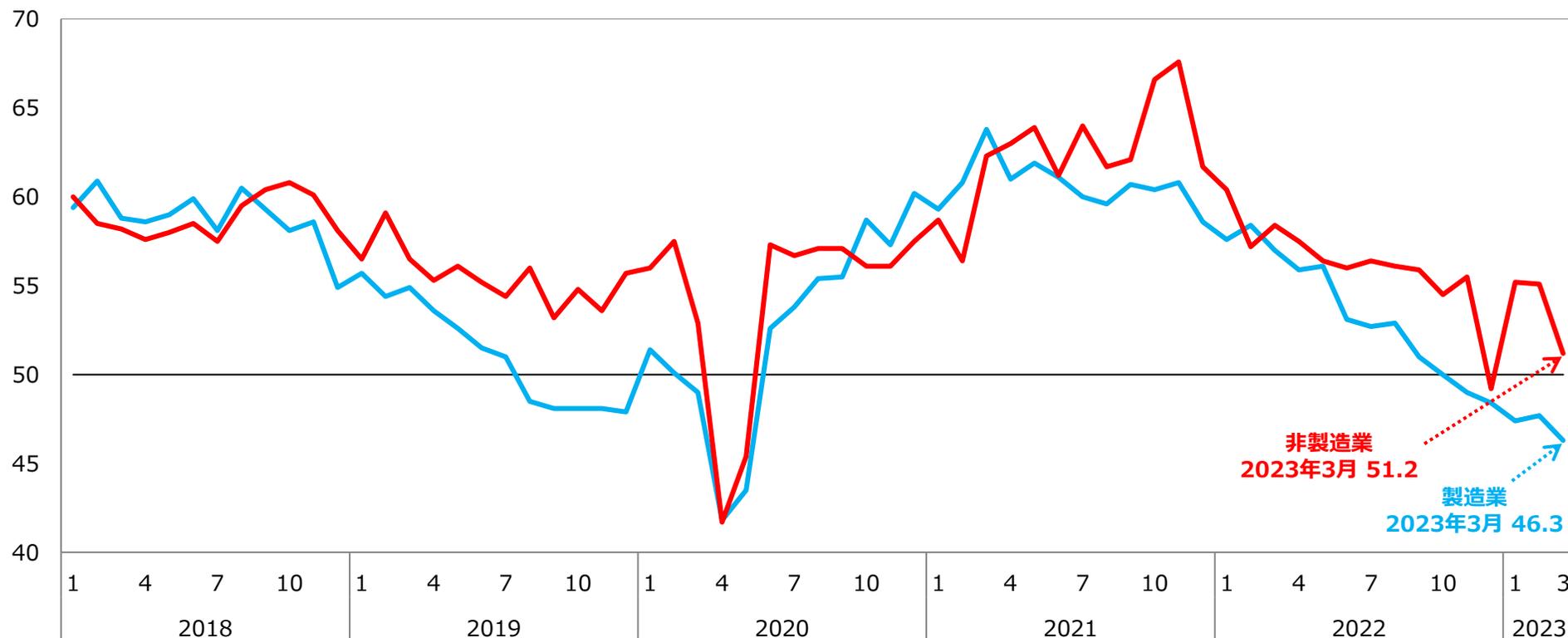
	7-9月期	10-12月期 確報値	増減
実質GDP	3.2	2.6	▲ 0.6
個人消費	1.5	0.7	▲ 0.8
設備投資	0.8	0.5	▲ 0.3
住宅投資	▲ 1.4	▲ 1.2	0.2
在庫投資	▲ 1.2	1.5	2.7
輸出	1.7	▲ 0.4	▲ 2.1
輸入	1.2	0.9	▲ 0.4
政府支出	0.7	0.7	0.0

(資料) 米商務省「GDP統計（確報値）」2023年3月31日公表

米国 ISM製造業・非製造業景気指数

- 23年3月ISM製造業景気指数（総合）は46.3と、2月（47.7）から低下した。
- 23年3月ISM非製造業景気指数（総合）は51.2と、2月（55.1）から低下した。

ISM製造業・非製造業景気指数



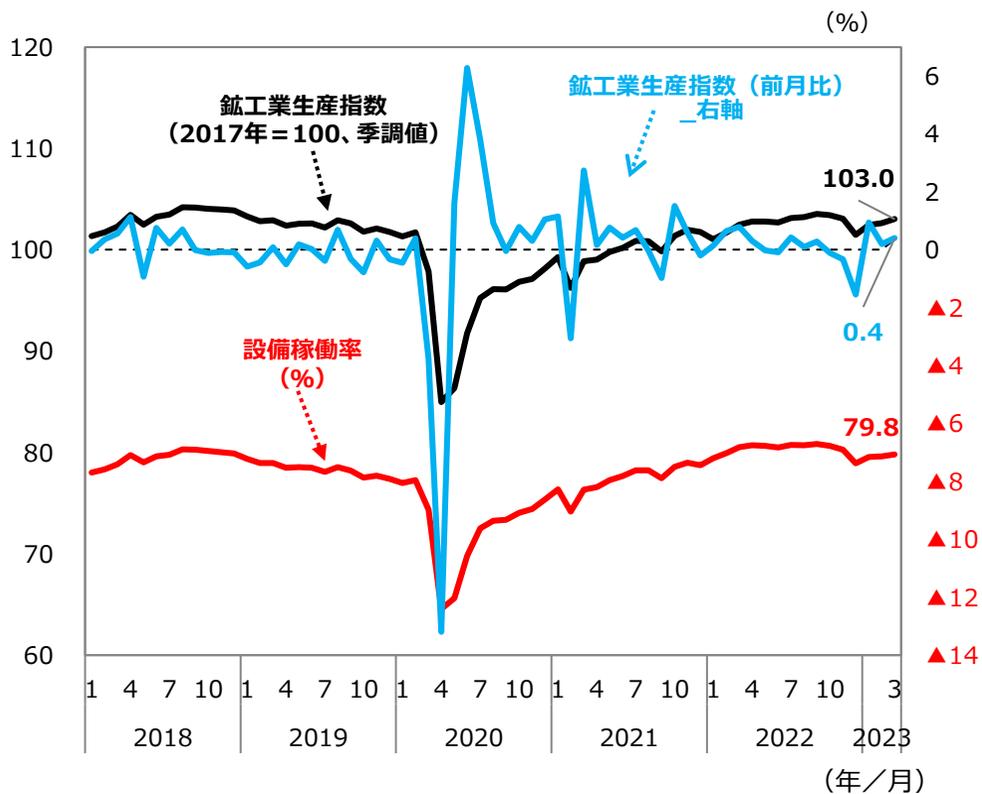
(年・月)

(資料) 米国供給管理協会 (ISM)
2023年4月3日 (製造業)、2023年4月5日 (非製造業) 公表

米国 生産

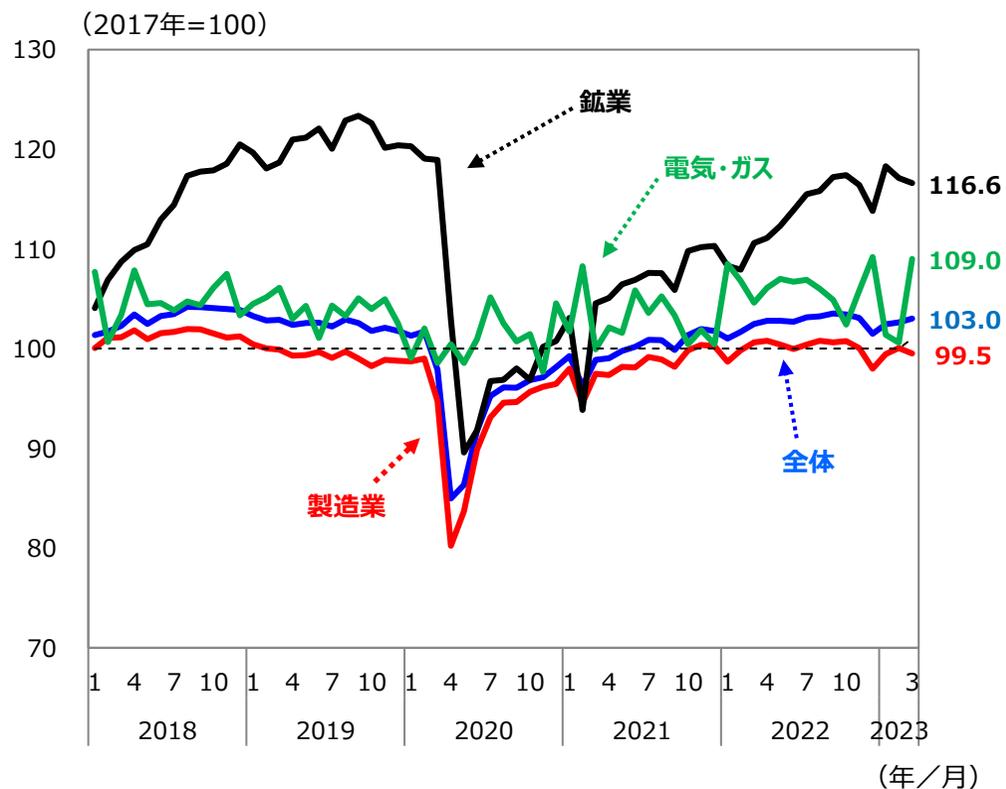
- 3月の鉱工業生産指数は前月比+0.4%（2月：同+0.2%）と増加。
- 内訳をみると、製造業（前月比▲0.5%）、鉱業（同▲0.5%）が減少した一方、電気・ガス生産（同+8.4%）が増加した。

鉱工業生産指数と設備稼働率



(資料) FRB「鉱工業生産」 2023年4月14日公表

鉱工業生産指数の内訳

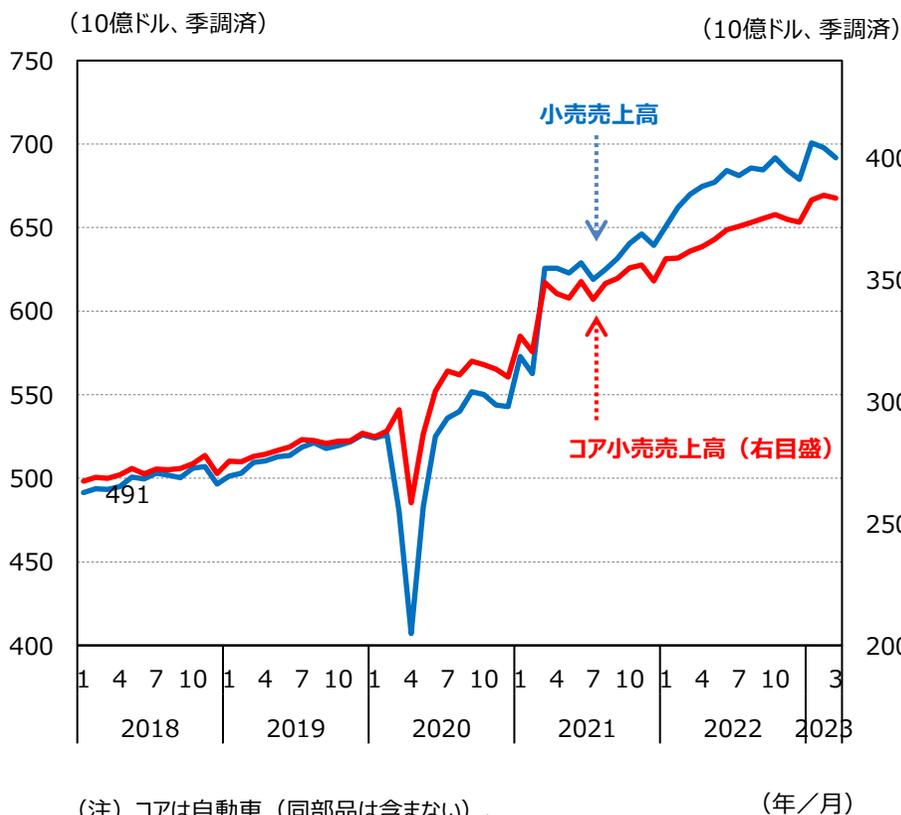


(資料) FRB「鉱工業生産」 2023年4月14日公表

米国 消費

- 23年3月の小売売上高（季節調整値）は、前月比▲1.0%（2月：同▲0.2%）となった。
- 23年2月の個人消費支出（PCE、名目）は、前月比+0.2%（1月：同+2.0%）となった。

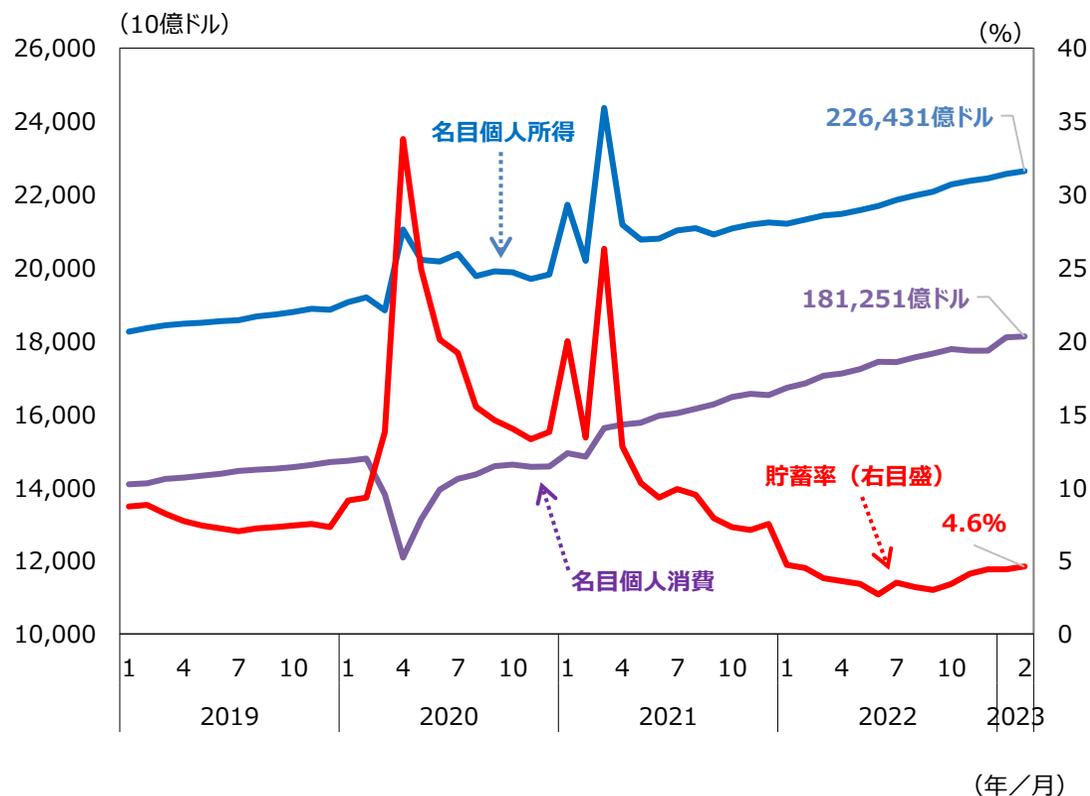
小売売上高の推移



(注) コアは自動車（同部品は含まない）、ガソリンスタンド、建材、飲食店を除く

資料：米商務省「小売売上高」 2023年4月14日公表

個人消費支出・所得・貯蓄率

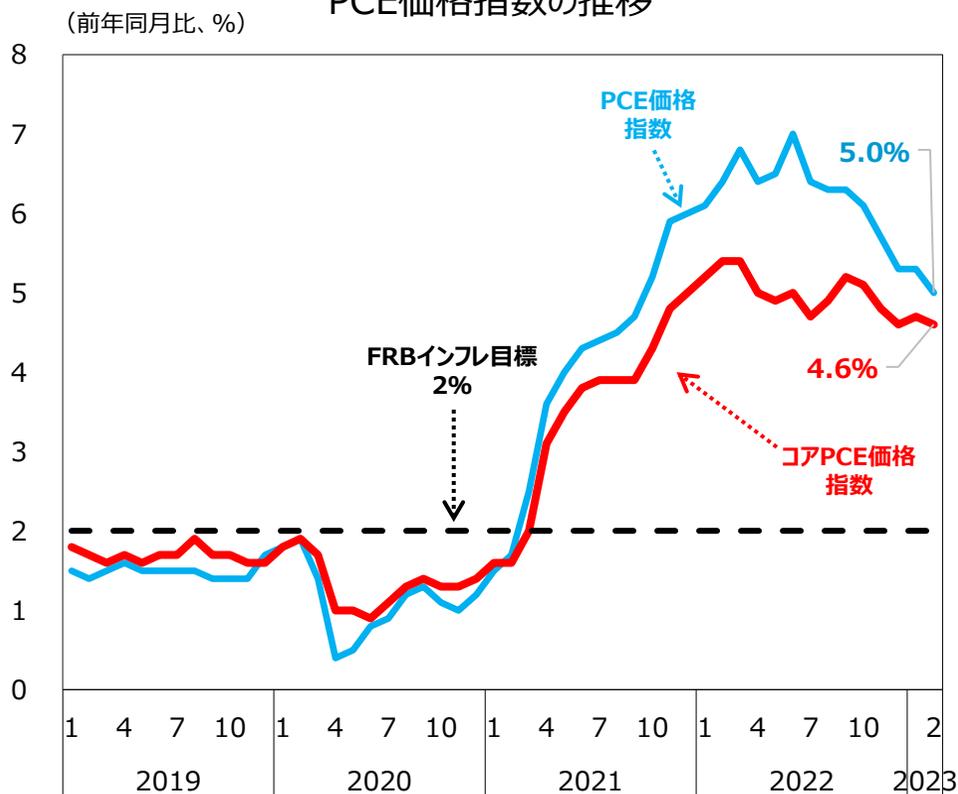


資料：米商務省「個人消費・所得」 2023年3月31日公表

米国 物価①

- 23年2月のPCE価格指数は、前年同月比+5.0%（1月:同+5.3%）。
- 23年3月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比+5.0%（2月:同+6.0%）。

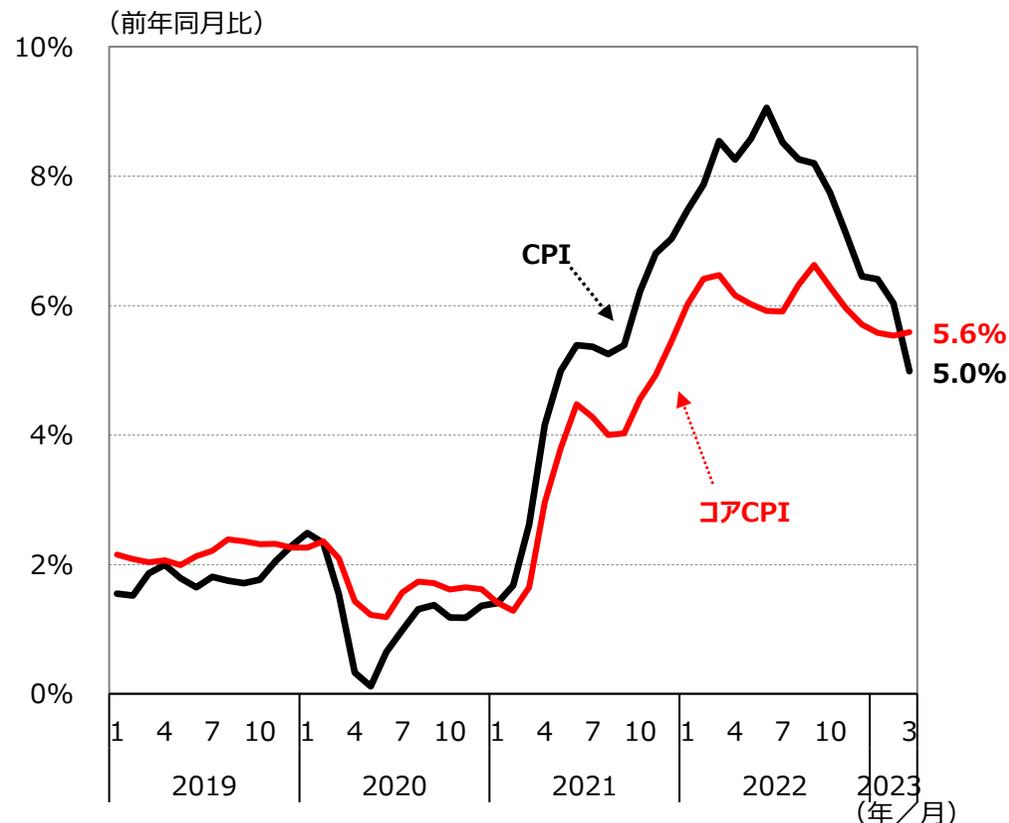
PCE価格指数の推移



※・FRBは、個人消費支出（PCE）価格指数をインフレ指標としている。（年/月）
 ・コアは、自動車（同部品は含まない）、ガソリン、建材、飲食を除く

資料：米商務省「PCE価格指数」 2023年3月31日公表

CPIの推移



※コアは、食料、エネルギーを除く

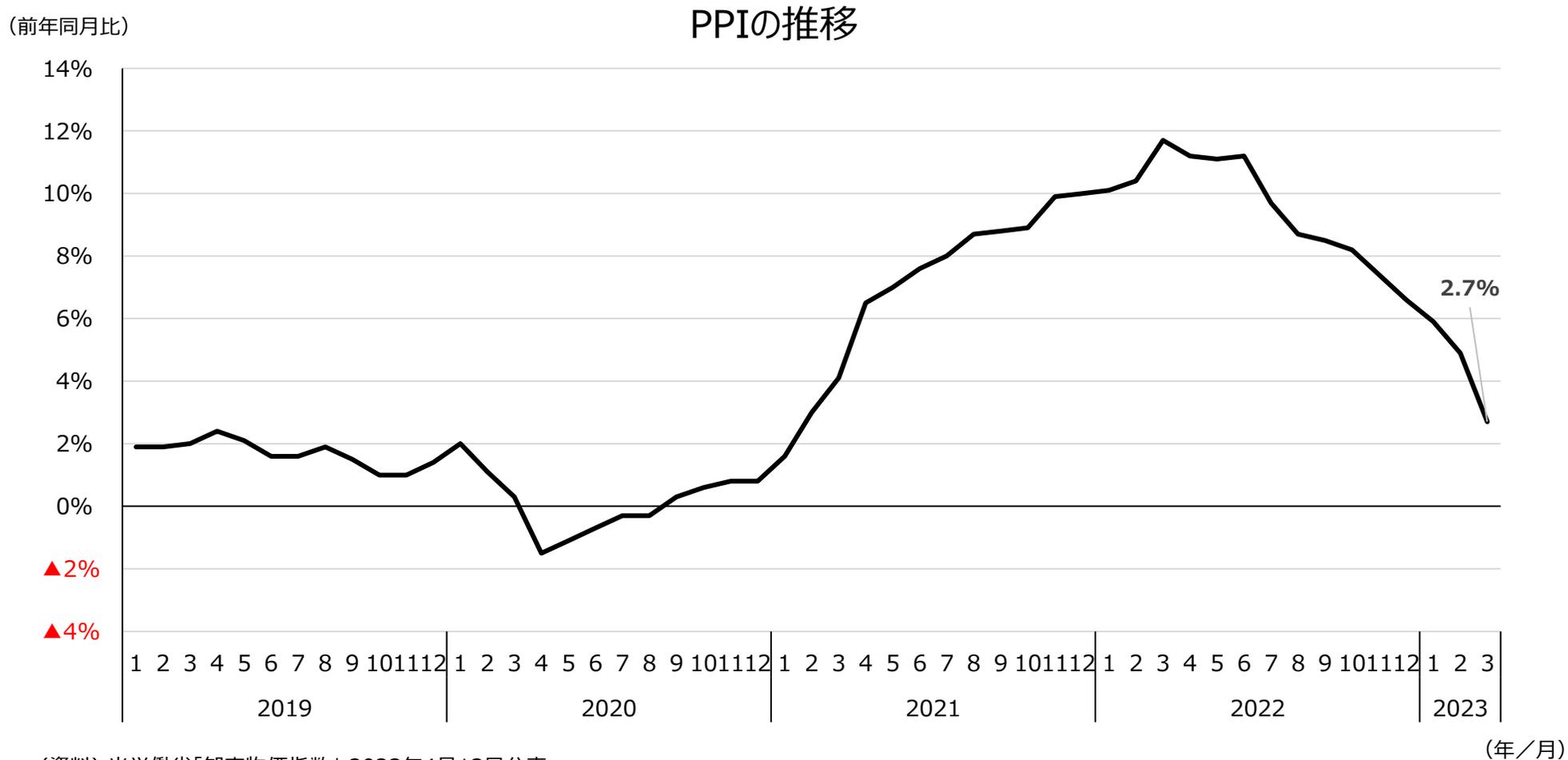
資料：米労働省「消費者物価指数（CPI）」 2023年4月12日公表

ご参考：CPIと個人消費支出（PCE）価格指数との主な違いは以下のとおり。なお、FRBはPCE価格指数をインフレ指標としている。

①計算方法：CPIはラスパイルス指数を使用しており、上方バイアスが生じる。これに対し、PCEはフィッシャー指数（ラスパイルス指数とパーシェ指数の幾何平均）を用いており、バイアスが生じにくい。②対象：CPIは消費者が直接的に支払う消費支出。PCEは保険制度による医療費の負担など間接的な支払いを含む。

米国 物価②

- 23年3月のPPI（卸売物価指数）は前年同月比+2.7%と、2月（同+4.9%）から上昇ペースは鈍化した。

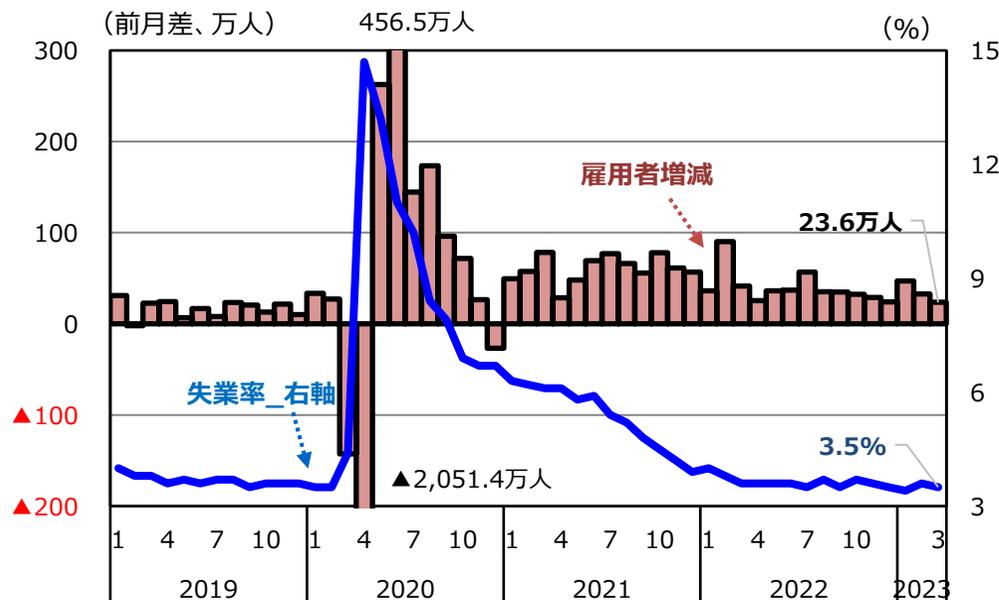


(資料) 米労働省「卸売物価指数」2023年4月13日公表

米国 雇用

- 23年3月の非農業部門雇用者数は前月差+23.6万人と、市場予想（同+23.0万人）を上回った。
- 失業率は3.5%と、2月（3.6%）から低下した。
- 平均時給の伸び率は前年同月比+4.2%と、2月（同+4.6%）から低下。労働参加率は62.6%（2月：62.5%）となった。

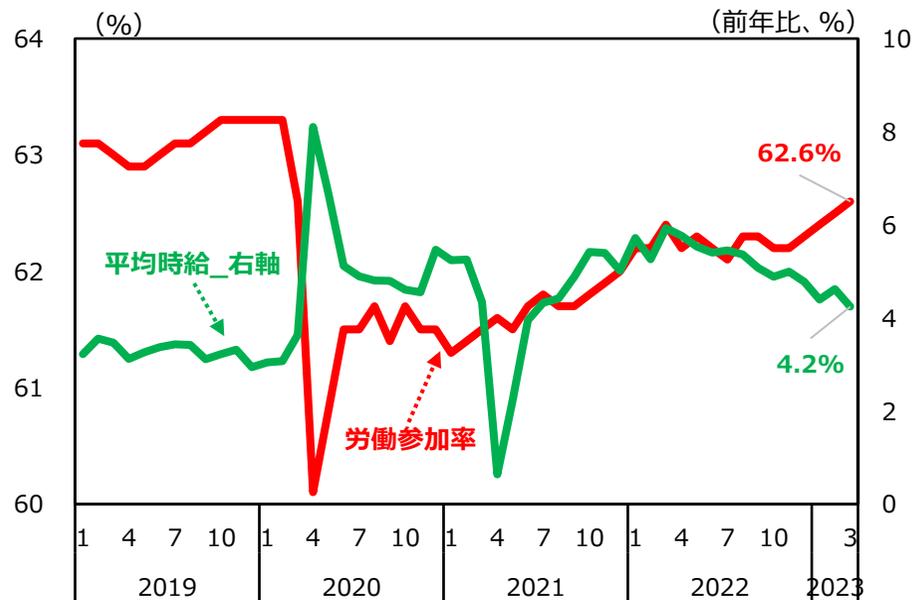
雇用者数増減と失業率



(資料) 米労働省 2023年4月7日公表
(注) 季節調整済

(年/月)

労働参加率と平均時給



(資料) 米労働省 2023年4月7日公表
(注) 季節調整済

(年/月)

日本經濟

米國經濟

中國經濟

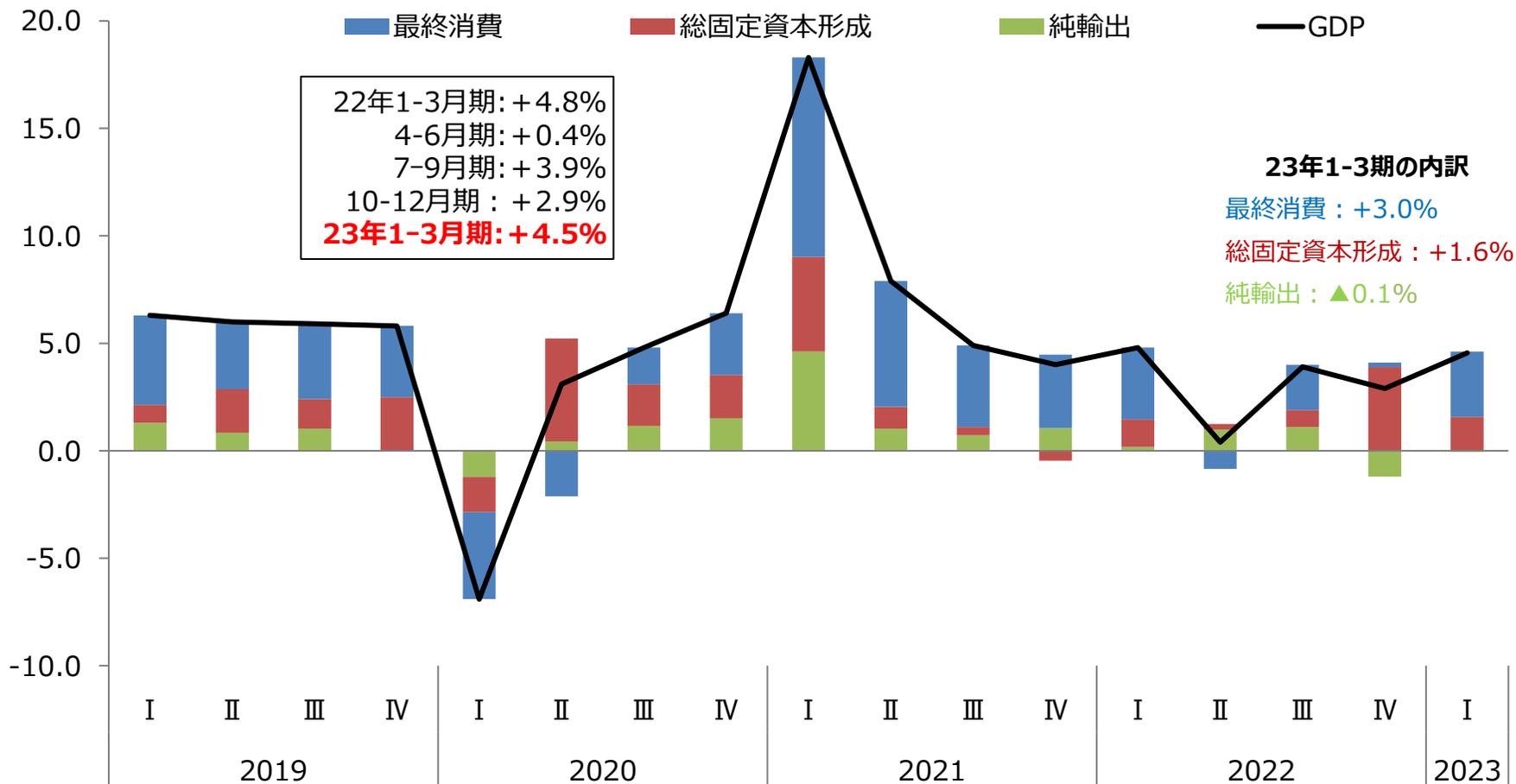
歐洲經濟

中国 GDP

- 23年1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.5%と前期（+2.9%）から加速した。
- 23年における政府目標は、5.0%前後と前年（5.5%前後）から引き下げられた。

実質GDP成長率

(前年同期比 %)



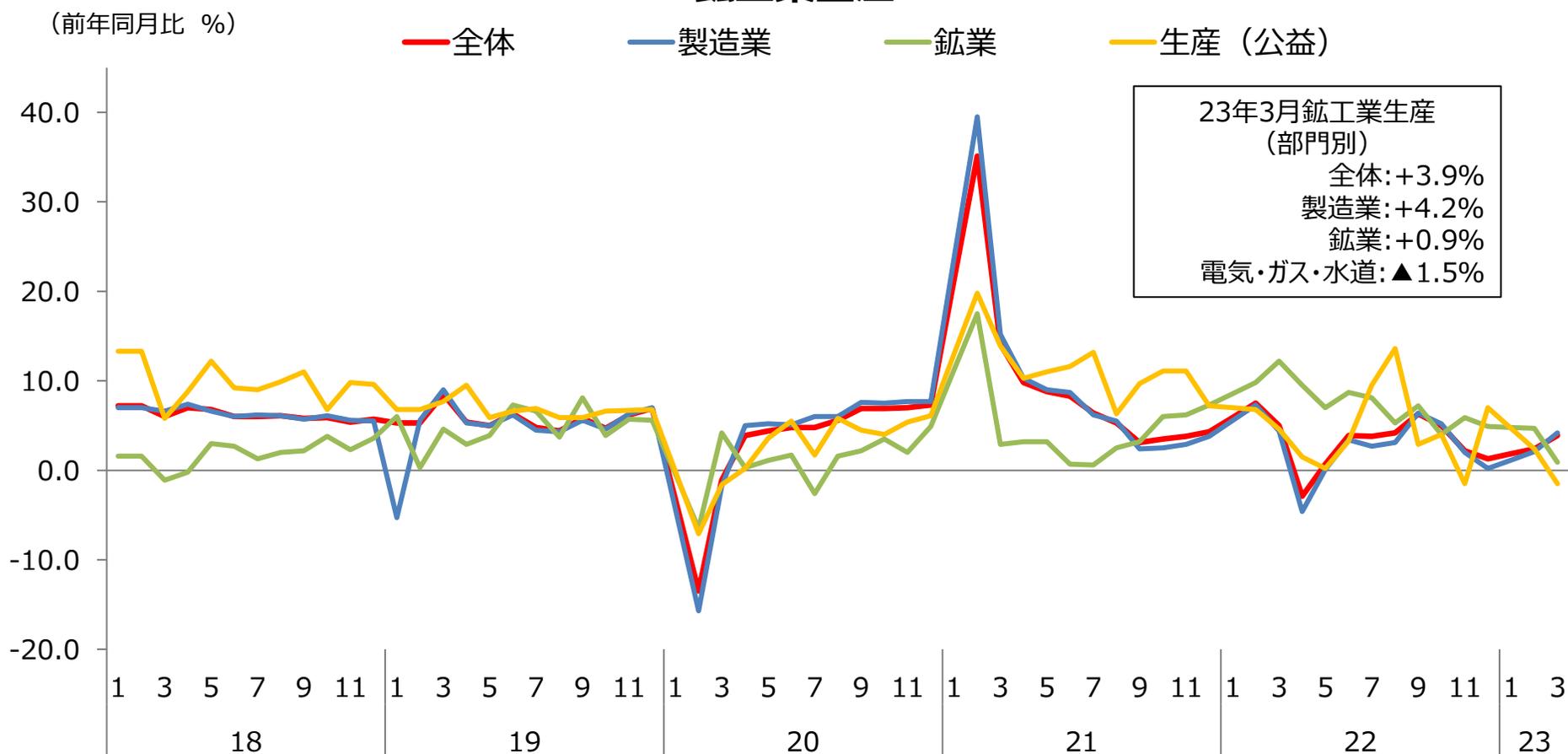
(※) 総固定資本形成・・・住宅投資、設備投資、公共投資などの固定資本の追加分

(資料) CEIC(中国国家统计局4月18日公表)

中国 生産

- 23年3月の鉱工業生産は、前年同期比+3.9%と1-2月（+2.4%）から伸びが加速した。
- 製造業は前年同期比+4.2%と、1-2月の前年同月比+2.1%から上昇した一方、鉱業と電気・ガス・水道の生産はそれぞれ1-2月の同+4.7%、同+2.4%から前年同期比+0.9%、同▲1.5%に低下。

鉱工業生産



(資料) CEIC(中国国家统计局4月18日公表)

中国 消費

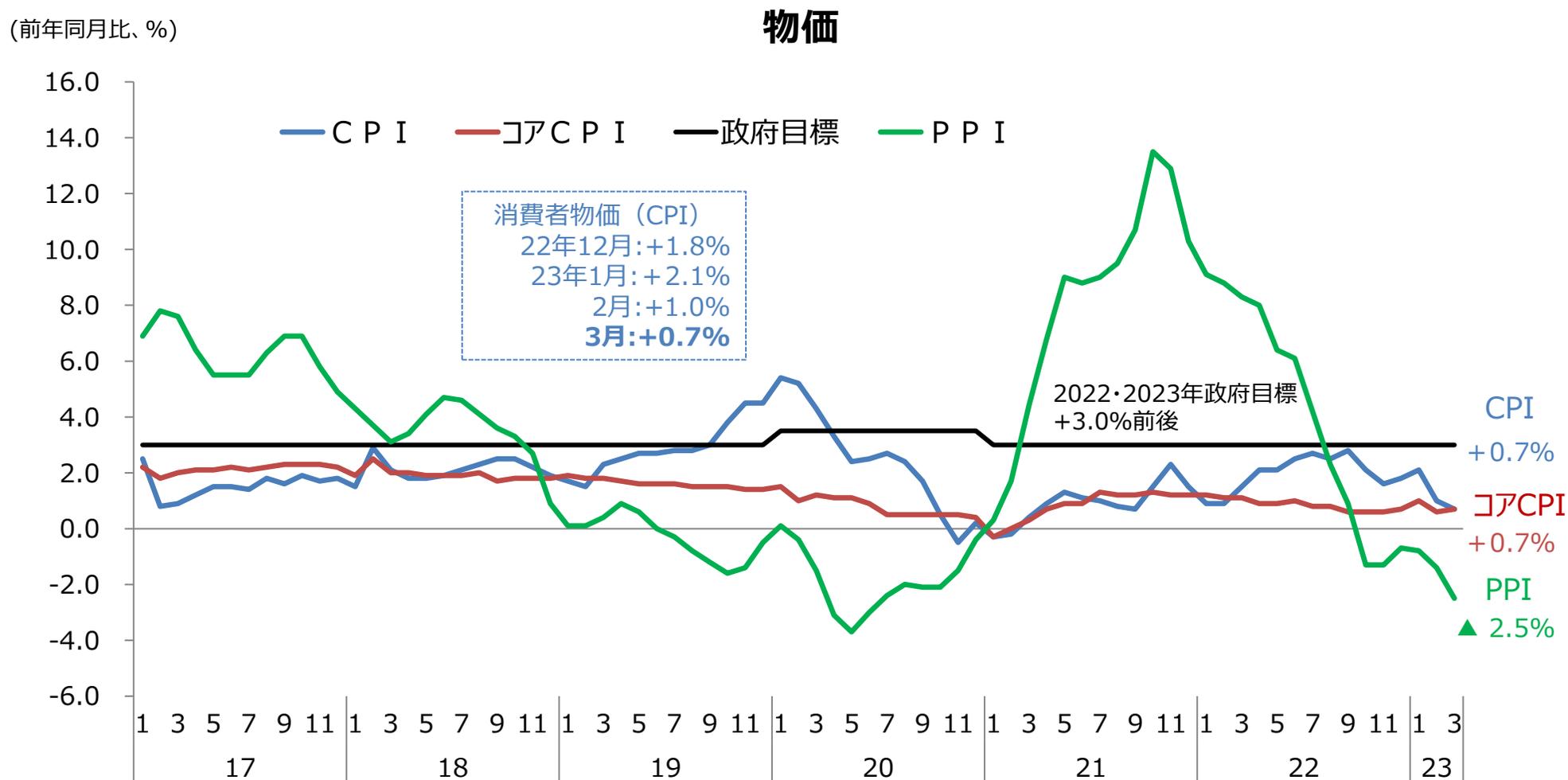
- 23年3月の名目小売売上高は、前年同期比+10.6%と、先月（+3.5%）から大幅に伸びが加速した。



(資料) CEIC(中国国家统计局4月18日公表)

中国 物価

- 23年3月のCPI（消費者物価指数）は、前年同月比+0.7%（先月:+1.0%）と伸びが鈍化。
- PPI（生産者物価指数）は、前年同月比▲2.5%（先月:▲1.4%）と6ヶ月連続のマイナスとなった。



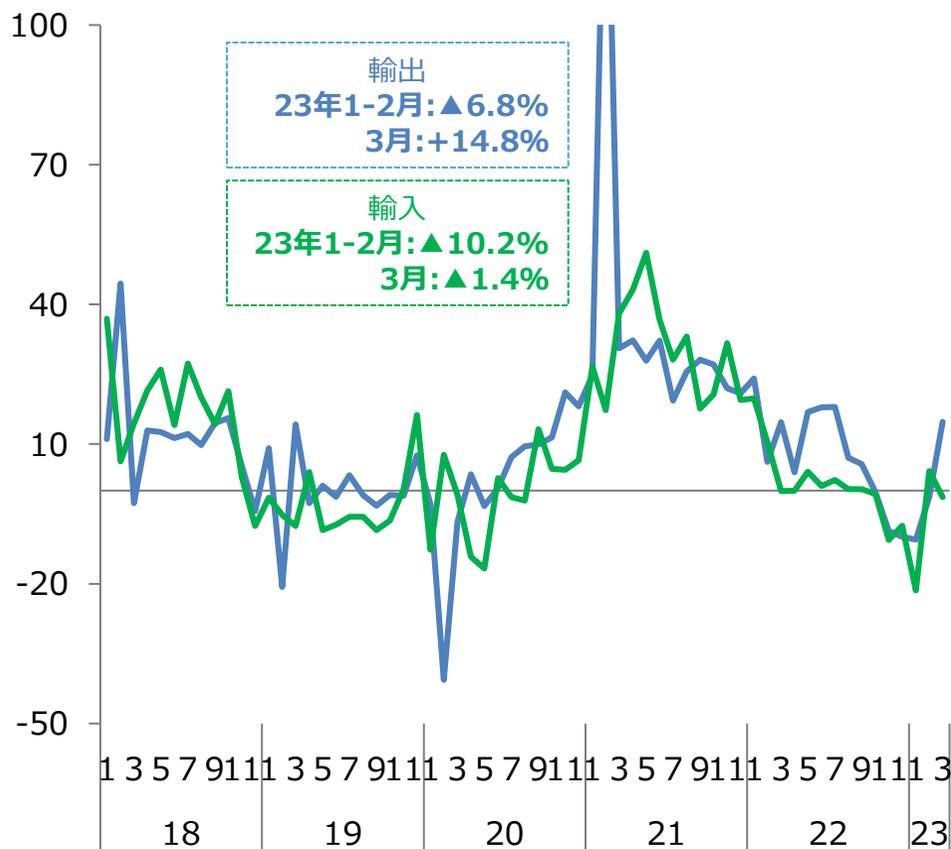
(資料) CEIC (中国国家统计局4月11日公表)

中国 貿易

- 23年3月の輸出額は前年同期比+14.8%と6ヶ月ぶりに増加に転じた。輸入額は同▲1.4%となった。
- 貿易収支は+882億ドルと、23年1-2月（1か月あたり平均）の+584億ドルから増加した。

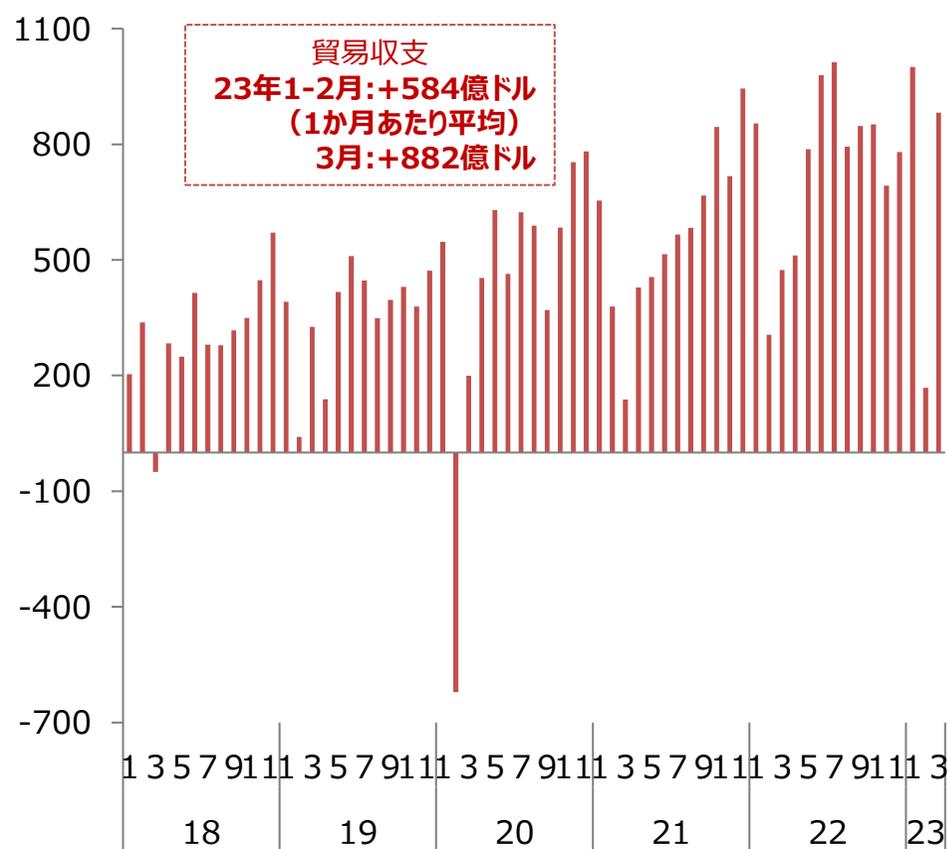
輸出入額

(前年同期比 %)



貿易収支

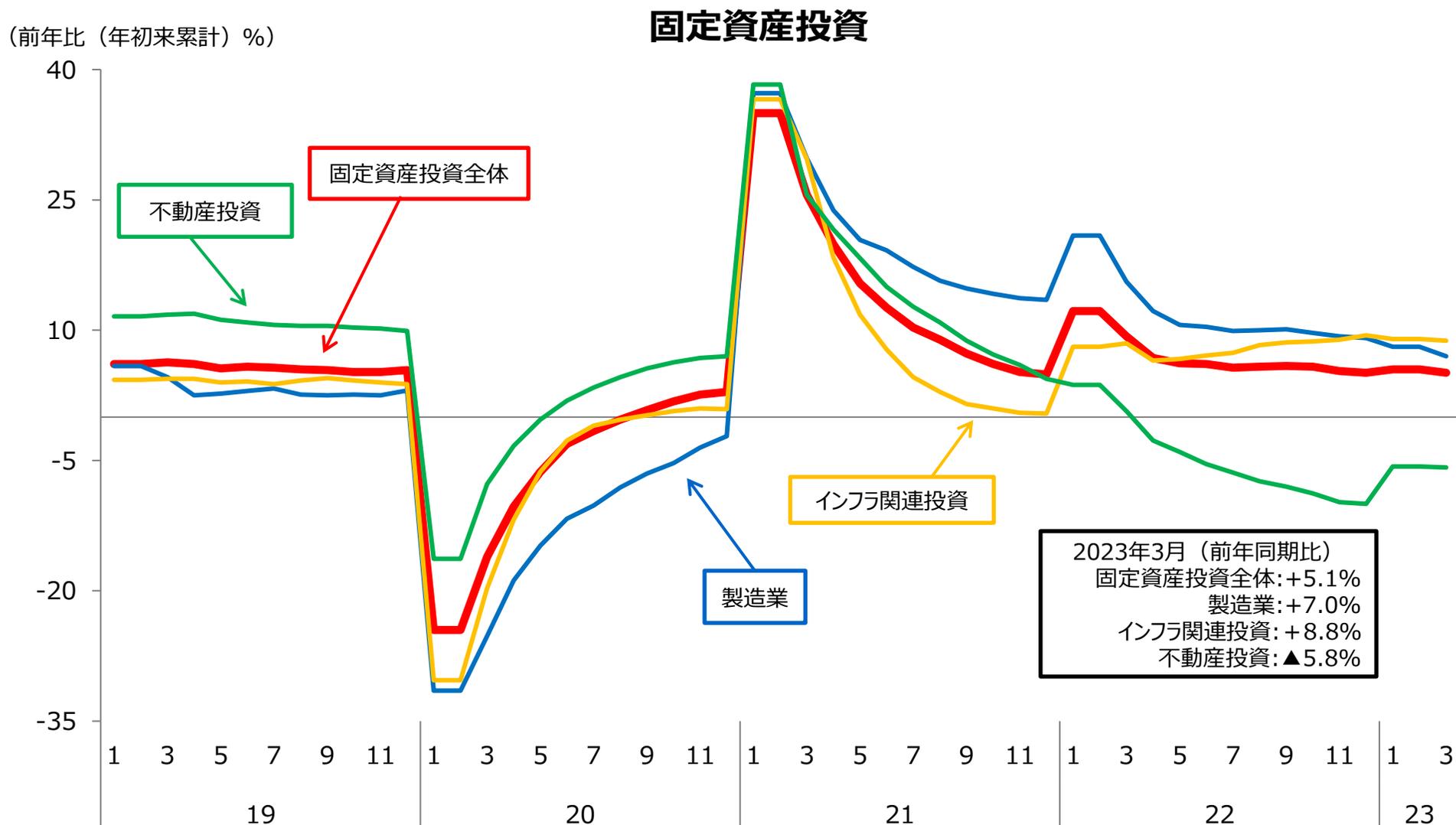
(億ドル)



※ドルベース
(資料)「CEIC (中国税関総署4月13日公表)」

中国 固定資産投資

- 23年3月の固定資産投資は年初来前年比+5.1%と、1-2月（+5.5%）からやや減速した。



(資料) CEIC(中国国家统计局4月18日公表)

日本經濟

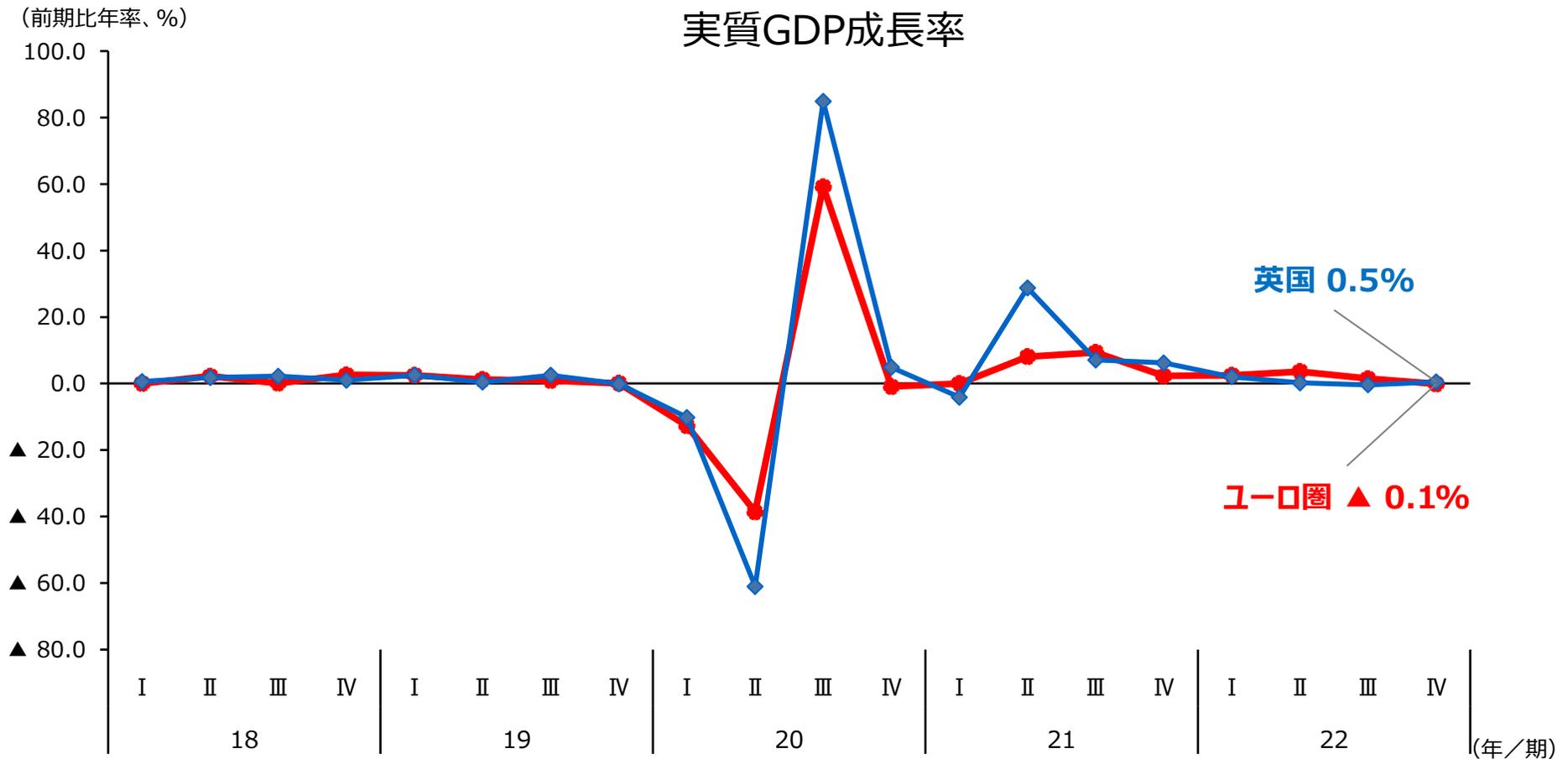
米國經濟

中國經濟

歐洲經濟

欧州 実質GDP成長率

- ユーロ圏の22年10-12月期GDP（確報値）は前期比年率▲0.1%（7-9月期：同+1.5%）と、改定値（同+0.4%）から下方修正され、僅かながら7四半期ぶりのマイナス成長となった。
- 英国の22年10-12月期GDP（改定値）は前期比年率+0.5%と、2四半期ぶりのプラス成長となった。

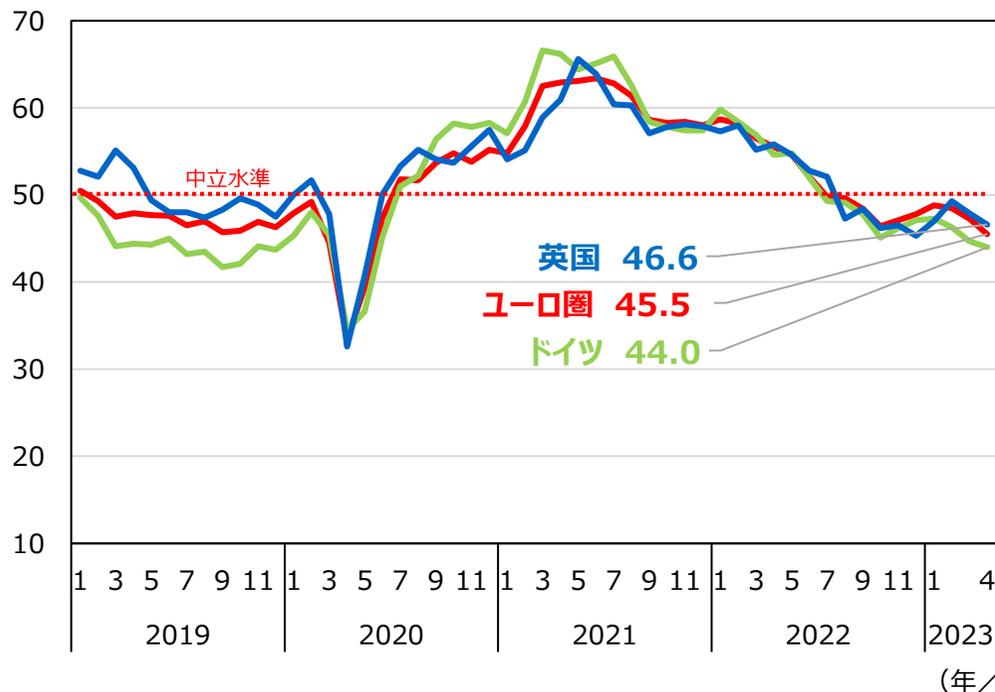


(資料) ユーロ圏：Eurostat（3月8日確報値）、英国：英国統計局（3月31日改定値）

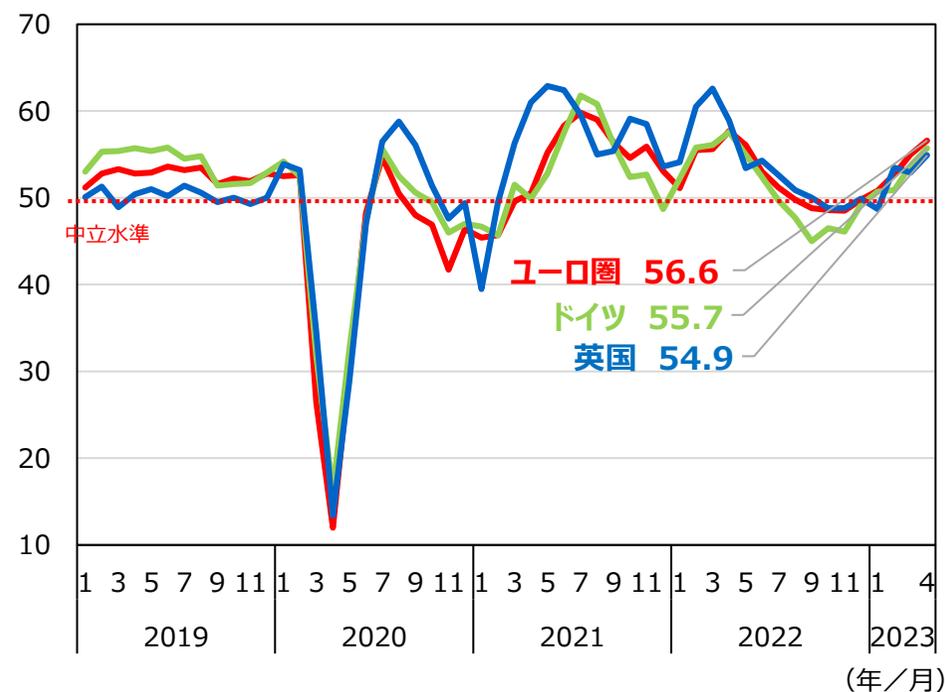
欧州 製造業・サービス業景況指数 (PMI)

- ユーロ圏の4月の製造業景況指数は、45.5と前月（47.3）から▲1.8ポイント。ドイツも、44.0（前月：44.7）と低下。
- 英国の4月の製造業景況指数は、46.6（前月：47.9）と低下。
- ユーロ圏の4月のサービス業景況指数は、56.6と前月（55.0）から+1.6ポイント。ドイツも、55.7（前月：53.7）と上昇。
- 英国の4月のサービス業景況指数は、54.9（前月：52.9）と上昇。

製造業景況指数



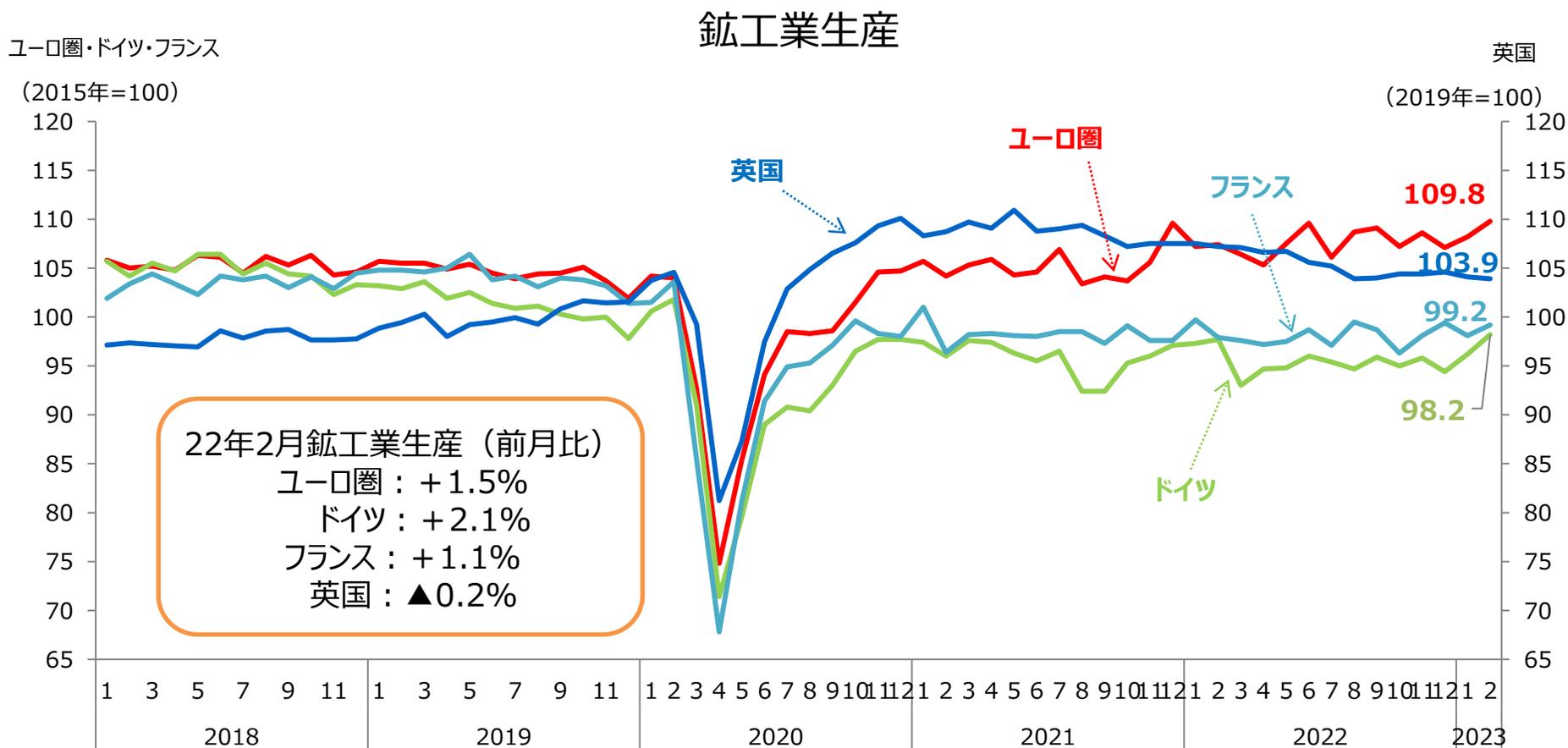
サービス業景況指数



(注) 調査対象は、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、アイルランド、ギリシャの8か国（ユーロ圏の生産の約89%）。
 (資料) マークイットPMI（4月21日公表値）

欧州 生産

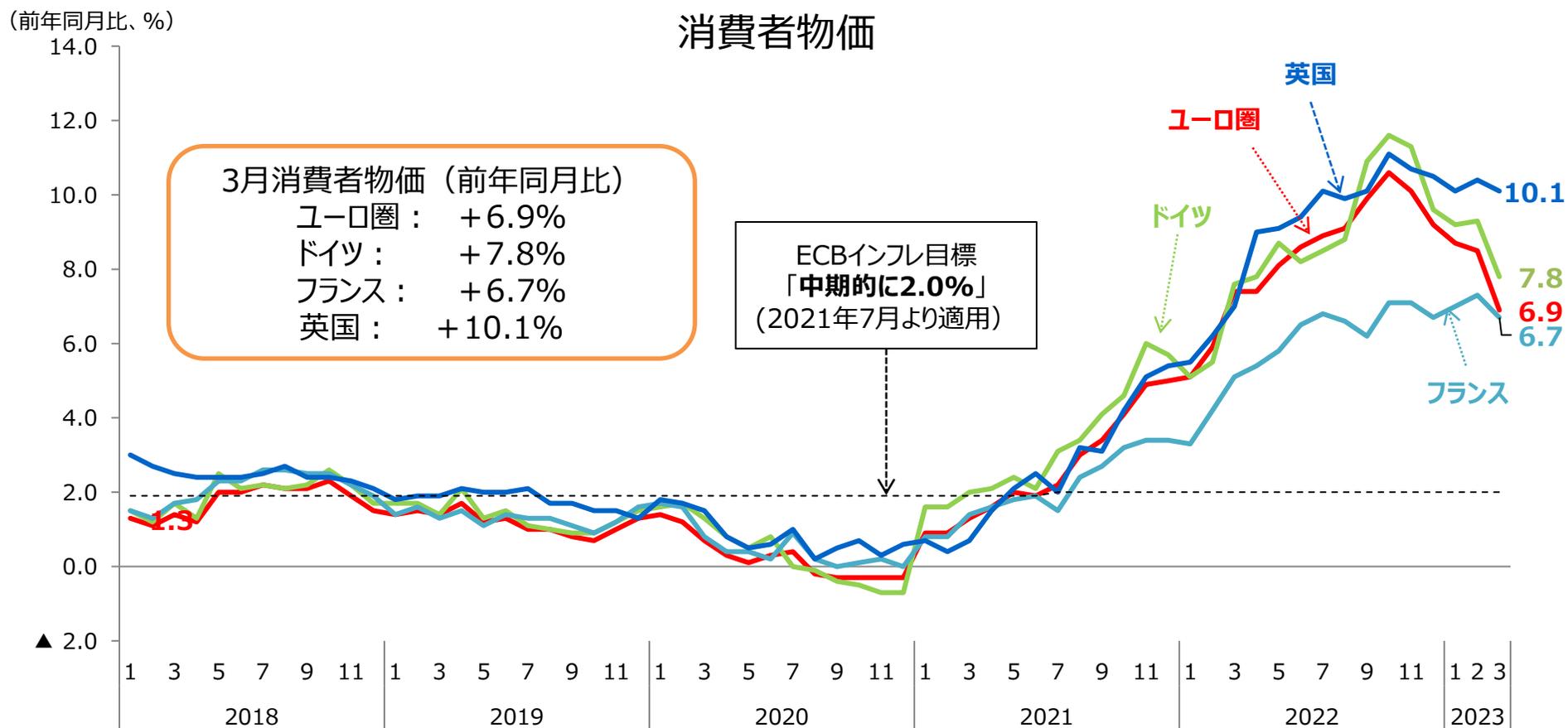
- ユーロ圏の2月の鉱工業生産指数は前月比+1.5%。産業別で見ると、鉱業・採石業は同+7.7%、製造業は同+1.3%、電気・ガス業は同+1.4%と上昇。
- 英国の2月の鉱工業生産指数は前月比▲0.2%。



(資料) Eurostat (4月13日公表)、英国統計局 (4月13日公表)
 ※建設業を除く、季調値。
 ※英国は、2022年10月の公表にて1997年以降の計数が改定された。

欧州 物価①

- ユーロ圏の3月の消費者物価（HICP）は、前年同月比+6.9%と、前月（同+8.5%）から大幅に伸びが鈍化。
- 英国の3月の消費者物価（CPI）は、前年同月比+10.1%と、前月（同+10.4%）から伸びは鈍化したものの、10%を超える高水準が継続している。

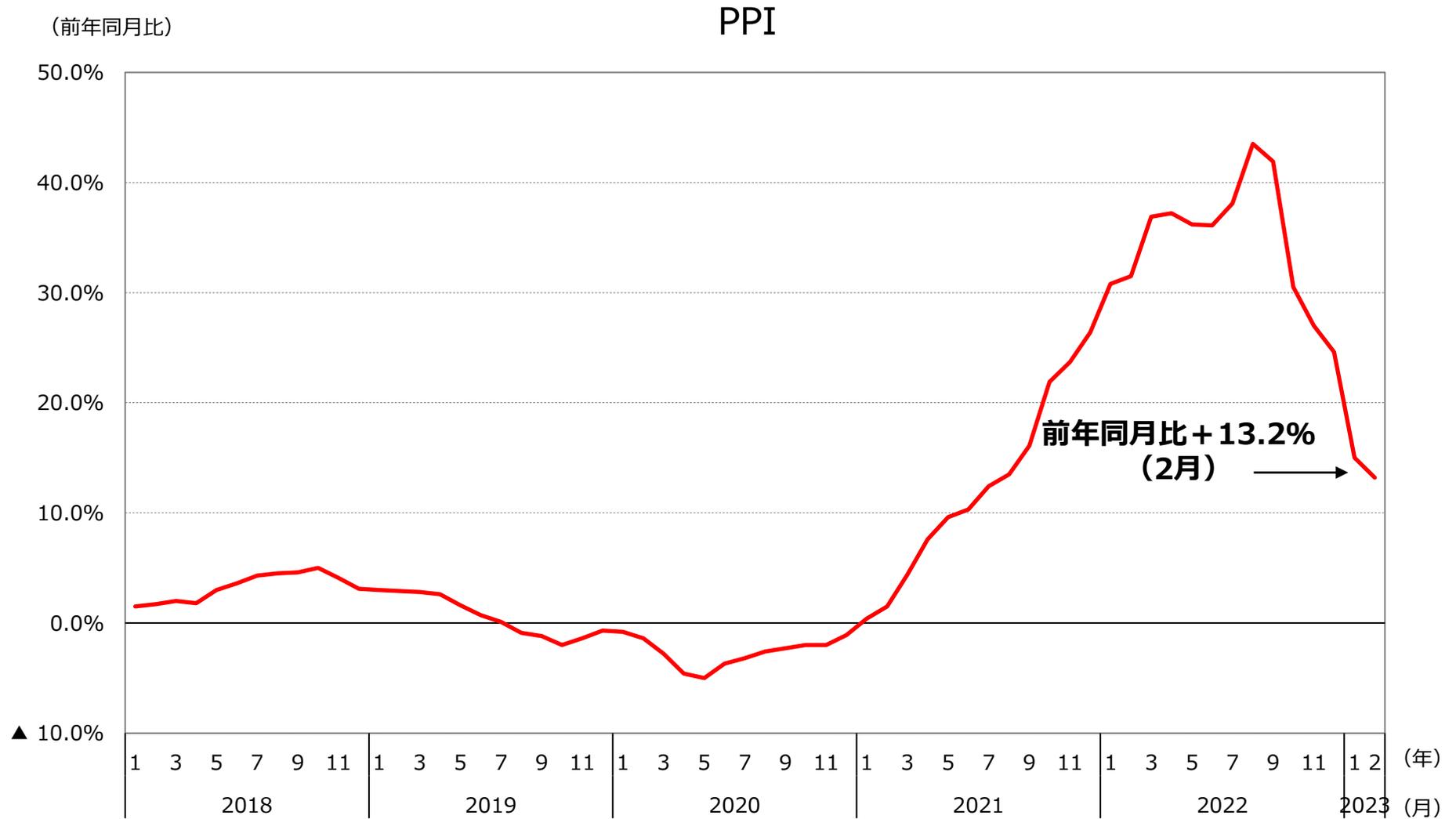


（資料） Eurostat（4月19日公表）、英国統計局（4月19日公表値）
※ EU基準消費者物価指数（HICP）

（年/月）

欧州 物価②

- ユーロ圏の2月の企業物価指数は、前年同月比+13.2%（1月：同+15.0%）。

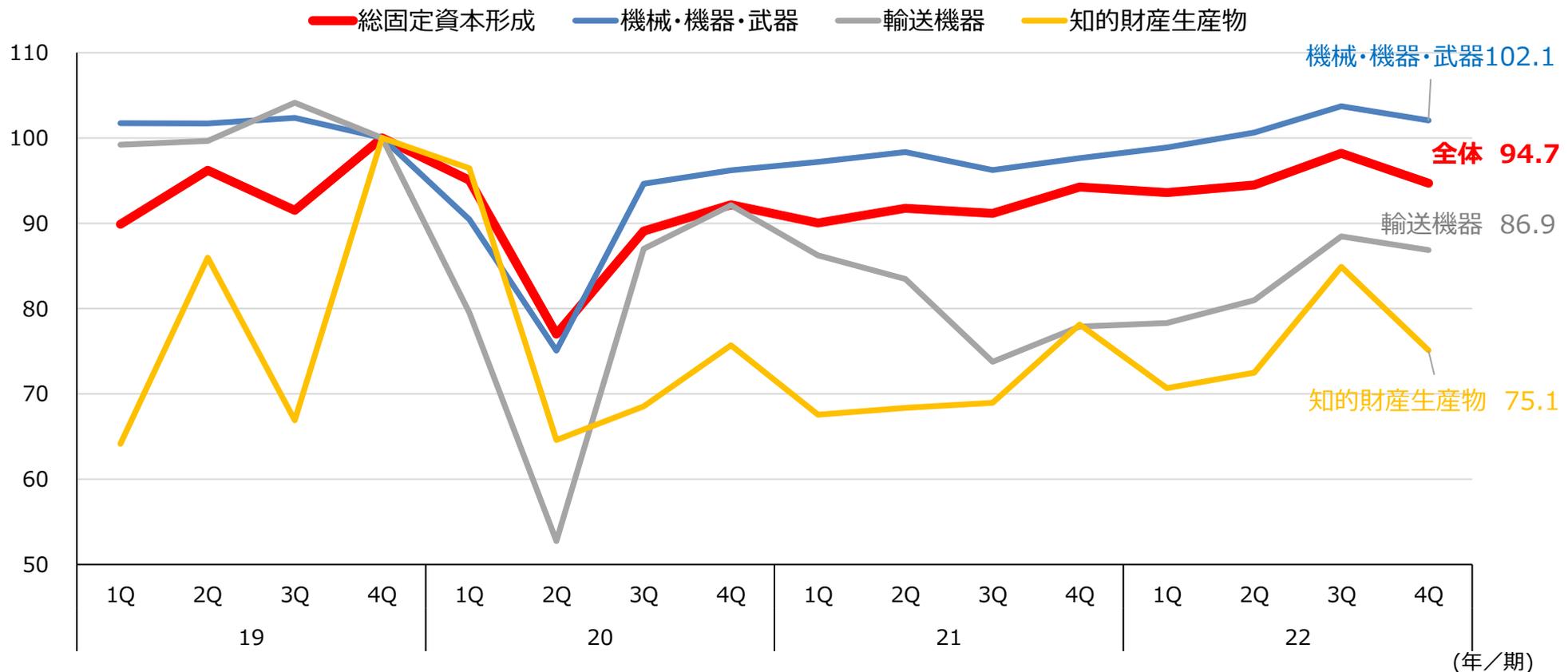


欧州 設備投資

- 22年10-12月期の設備投資額は、コロナ禍前の19年10-12月期と比較すると、全体では▲5.3%。
- 分野別では、機械・機器・武器システムは+2.1%、輸送機器は▲13.1%、知的財産生産物は▲24.9%。総じて見れば持ち直し傾向にある一方で足下は減少に転じ、依然として機械・機器・武器等を除く多くの品目でコロナ前の水準には戻っていない。

設備投資

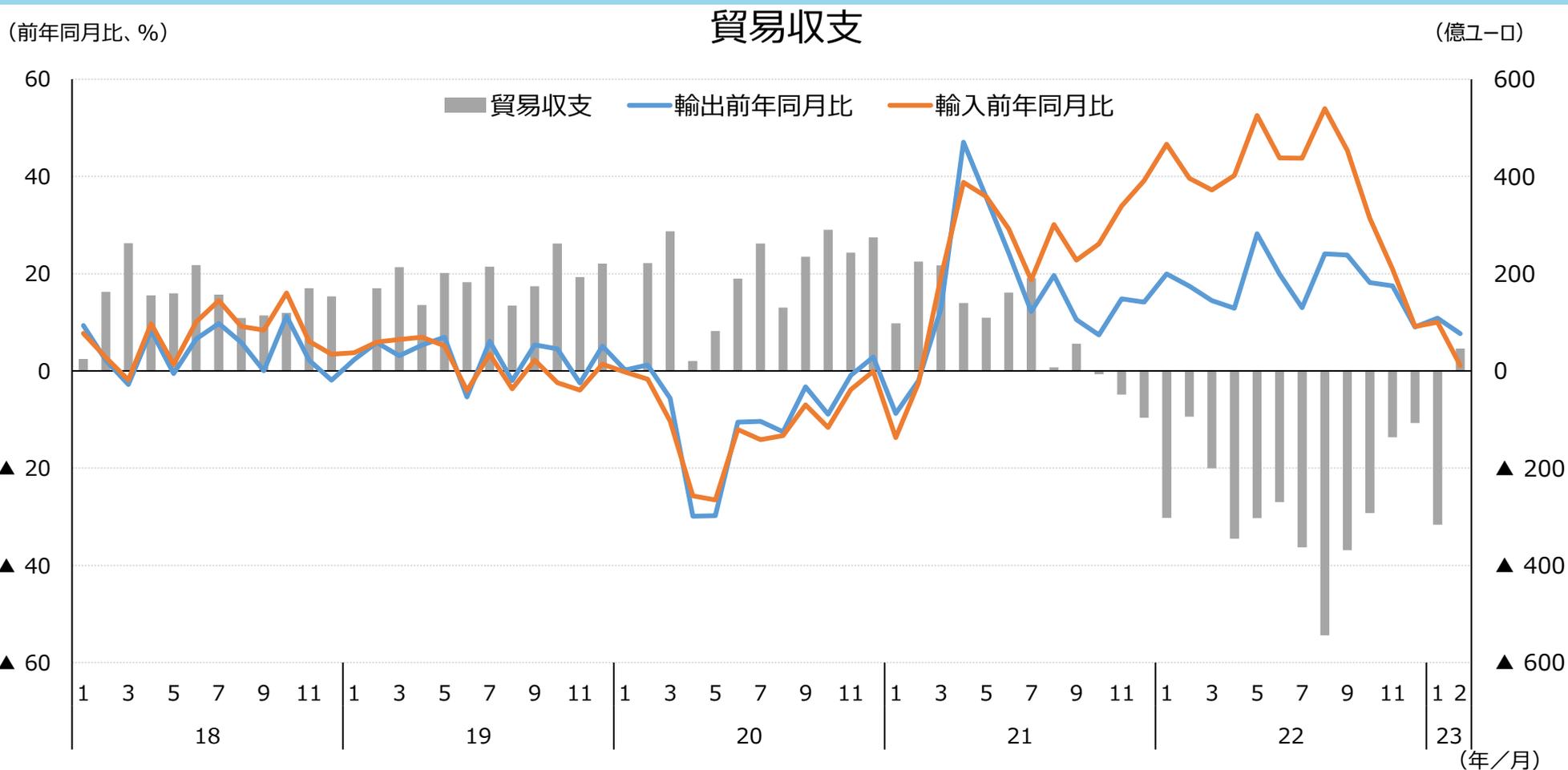
(2019 Q4=100)



(資料) Eurostat (3月8日公表。総固定資本形成及びその内訳、季節調整済) ※知的財産生産物は、研究開発・ソフトウェアを含む無形資産投資を示す。

欧州 輸出入

- ユーロ圏2月の輸出額（2,327億ユーロ）は、前年同月比+7.6%、輸入額（2,281億ユーロ）は、同+1.1%。
- 2月の貿易収支は+46億ユーロと、黒字に転じた。

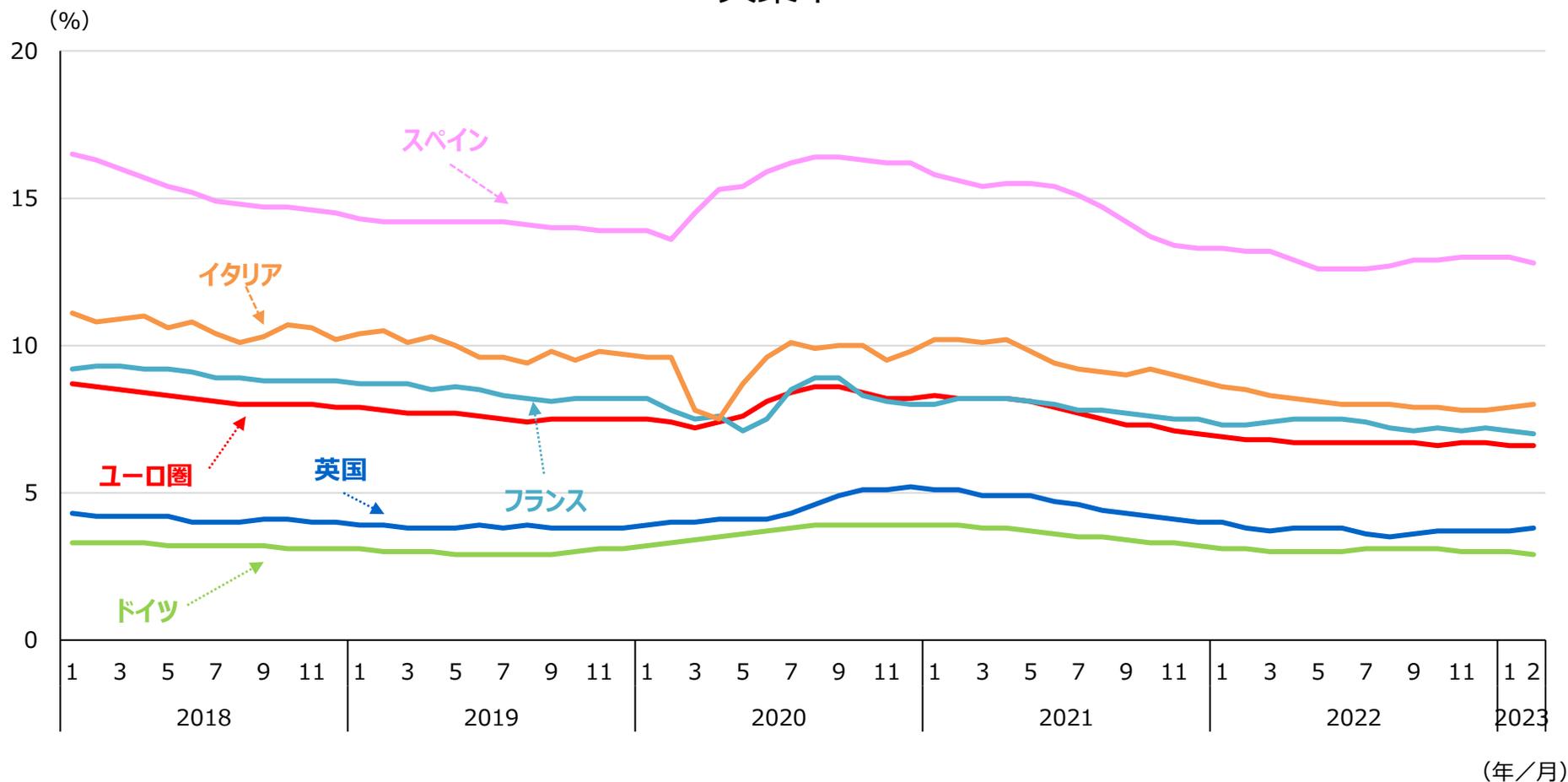


(資料) Eurostat (4月20日公表)

欧州 雇用

- ユーロ圏の2月の失業率は6.6%と、前月（6.6%）から横ばい。
- 英国の2月の失業率は3.8%と、前月（3.7%）から若干の悪化。

失業率



(年/月)